



# 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ 2025年度（令和7年度）進捗状況 報告書

- 1 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ 2024年度進捗状況（概要）  
※以下、「イニシアティブ」という。 ..... 1p
- 2 イニシアティブ数値目標の進捗状況  
（①再生可能エネルギー電源比率、②水素・アンモニア電源比率、③エネルギー自給率）  
..... 2p
- 3 イニシアティブ進捗把握指標の動向 ..... 12p
- 4 沖縄県のエネルギー動向 ..... 33p
- 5 県内の主なエネルギーインフラ設備の現況 ..... 53p

2026年3月 沖縄県

## <イニシアティブ数値目標の進捗状況>

### ①再生可能エネルギー電源比率（2030年度 意欲的な目標 18% 挑戦的な目標 26%）

直近年度（2024年度）における再エネ電源比率は、**12.2%**となった。

※ 2023年度12.5%から0.3ポイント減少。減少した背景として、再エネ電源による供給量（分子）は増加したものの、総電力供給量（分母）が前年度よりも大幅に増加したことが挙げられる。

### ②水素・アンモニア電源比率（2030年度までに1%を達成：現状0%からのチャレンジ）

直近年度（2024年度）における水素・アンモニア電源比率は**0.0%**。

※ 現時点では、水素・アンモニアによる発電は実用化に至っていないが、2024年度は、国や県、民間事業者における実証や可能性調査が行われるなど、2030年度の目標達成に向け、導入に向けた取組が実施されている。

### ③エネルギー自給率（2030年度 意欲的な目標 5% 挑戦的な目標 7%）

直近年度（2023年度）におけるエネルギー自給率は、**3.3%**となった。

※ 2022年度3.0%から0.3ポイント増加。増加した背景として、県内産出エネルギー消費量（分子）が増加し、最終エネルギー消費量（分母）が減少したことが挙げられる。

## <県内の主なエネルギーインフラ設備の現況>

市町村施設において、太陽光発電設備が前年度から**約574kWの増加**となった。

県有施設においては、太陽光発電設備が前年度から**約347kWの増加**となった。

※他は前年度から大きな変更はなし

## 2 イニシアティブ数値目標の進捗状況

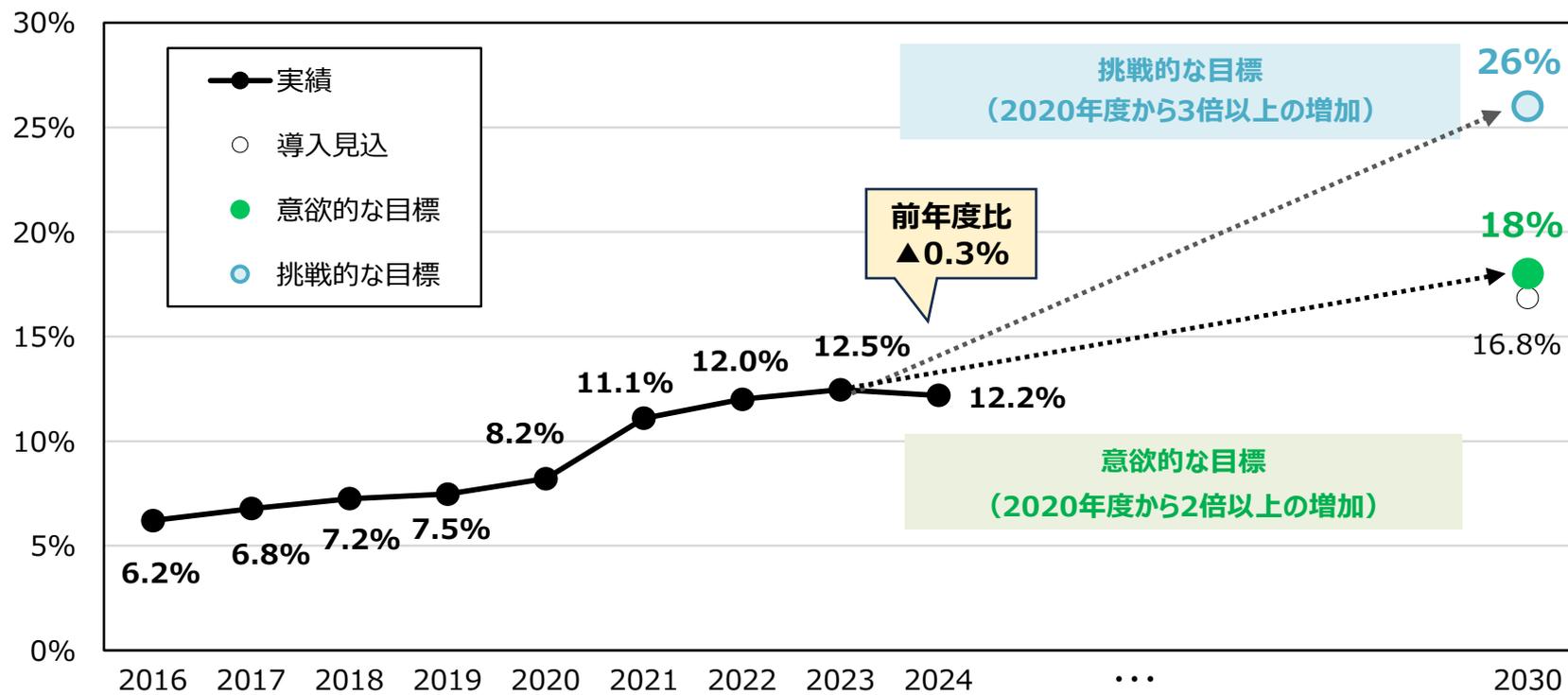
(①再生可能エネルギー電源比率、②水素・アンモニア電源比率、③エネルギー自給率)

### ①再生可能エネルギー電源比率 (2030年度 意欲的な目標 18% 挑戦的な目標 26%)

: 総電力供給量に占める再エネ電源による供給量の割合

直近年度 (2024年度) における再エネ電源比率は、**12.2%**となった。

※ **2023年度12.5%から0.3ポイント減少**。減少した背景として、再エネ電源による供給量 (分子) は増加したものの、総電力供給量 (分母) が前年度よりも大幅に増加したことが挙げられる。



再生可能エネルギー電源比率

## 2 イニシアティブ数値目標の進捗状況

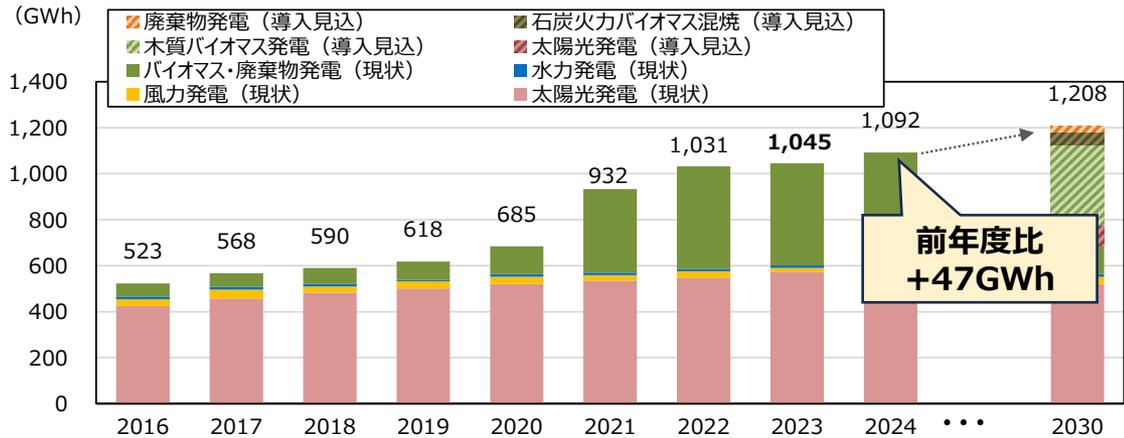
(①再生可能エネルギー電源比率、②水素・アンモニア電源比率、③エネルギー自給率)

### ①再生可能エネルギー電源比率：12.2%

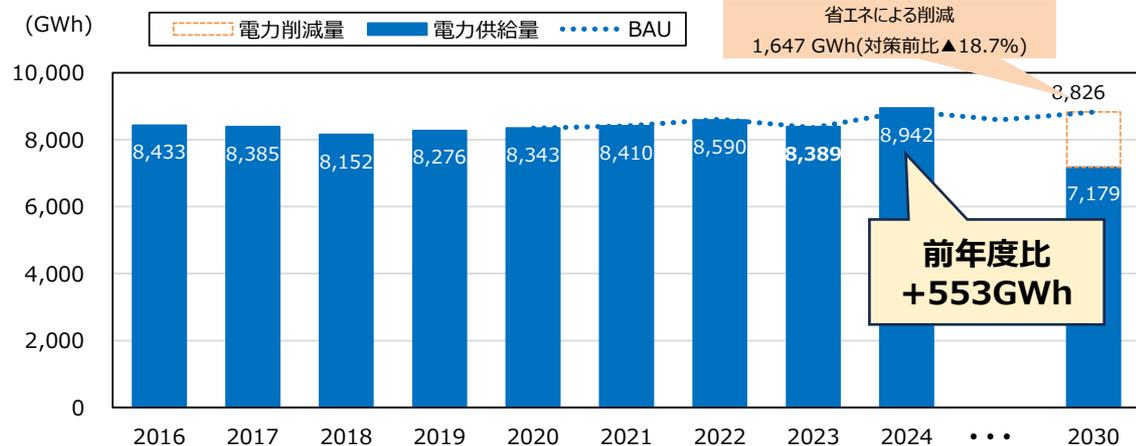
○分子 再エネ電源による供給量 1,092 GWh (前年度比 +5%)

○分母 総電力供給量 8,942 GWh (前年度比 +7%)

(分子)  
再エネ電源による供給量



(分母)  
総電力供給量



## 2 イニシアティブ数値目標の進捗状況

### (①再生可能エネルギー電源比率、②水素・アンモニア電源比率、③エネルギー自給率)

#### ①再生可能エネルギー電源比率：12.2%

- 分子 再エネ電源による供給量 ・主力は太陽光（約54%）、次にバイオマス（約43%）
- 分母 総電力供給量

単位：GWh

		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
(分子)	再エネ電源による供給量	<b>523</b>	<b>568</b>	<b>590</b>	<b>618</b>	<b>685</b>	<b>932</b>	<b>1,031</b>	<b>1,045</b>	<b>1,092</b>	
	主な内訳	太陽光	(425)	(457)	(482)	(501)	(520)	(535)	(548)	(574)	(592)
		バイオマス (廃棄物発電含む)	(57)	(60)	(69)	(80)	(121)	(362)	(444)	(443)	(470)
		風力	(28)	(39)	(26)	(31)	(32)	(24)	(27)	(16)	(18)
		水力	(12)	(12)	(12)	(6)	(11)	(12)	(12)	(12)	(13)
(分母)	総電力供給量	<b>8,433</b>	<b>8,385</b>	<b>8,152</b>	<b>8,276</b>	<b>8,343</b>	<b>8,410</b>	<b>8,590</b>	<b>8,389</b>	<b>8,942</b>	
主な内訳	うち系統分	(8,305)	(8,240)	(8,007)	(8,105)	(8,079)	(8,150)	(8,300)	(8,132)	(8,676)	
	再生可能エネルギー電源比率 (%)	<b>6.2%</b>	<b>6.8%</b>	<b>7.2%</b>	<b>7.5%</b>	<b>8.2%</b>	<b>11.1%</b>	<b>12.0%</b>	<b>12.5%</b>	<b>12.2%</b>	

(注1) 沖縄県では地熱発電の実績はない。

出典：「需給関連情報（需給実績）」（沖縄電力(株)WEBサイト）、「沖電グループ環境データ集」（沖縄電力(株) WEBサイト）、「再生可能エネルギー接続状況等について」（沖縄電力(株) WEBサイト）、沖縄電力(株)聞き取り調査、県施設聞き取り調査、市町村施設聞き取り調査、「電力調査統計」（資源エネルギー庁）、パガス発電施設聞き取り調査、廃棄物発電施設聞き取り調査

## 2 イニシアティブ数値目標の進捗状況

(①再生可能エネルギー電源比率、②水素・アンモニア電源比率、③エネルギー自給率)

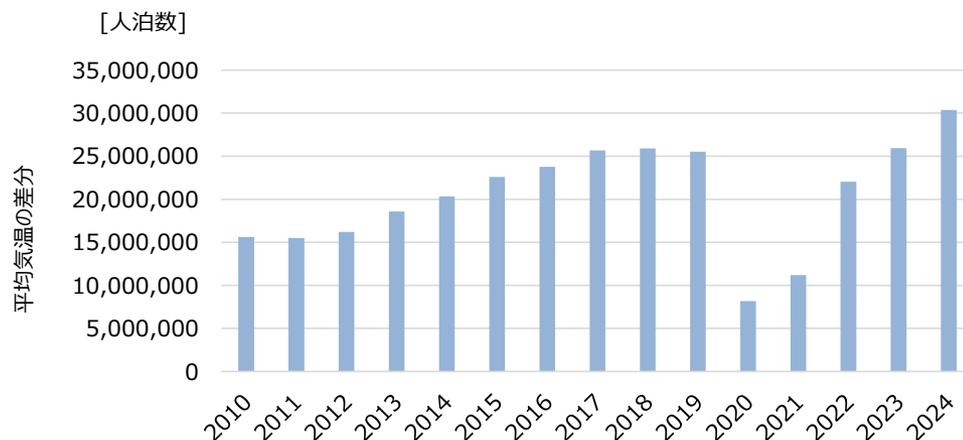
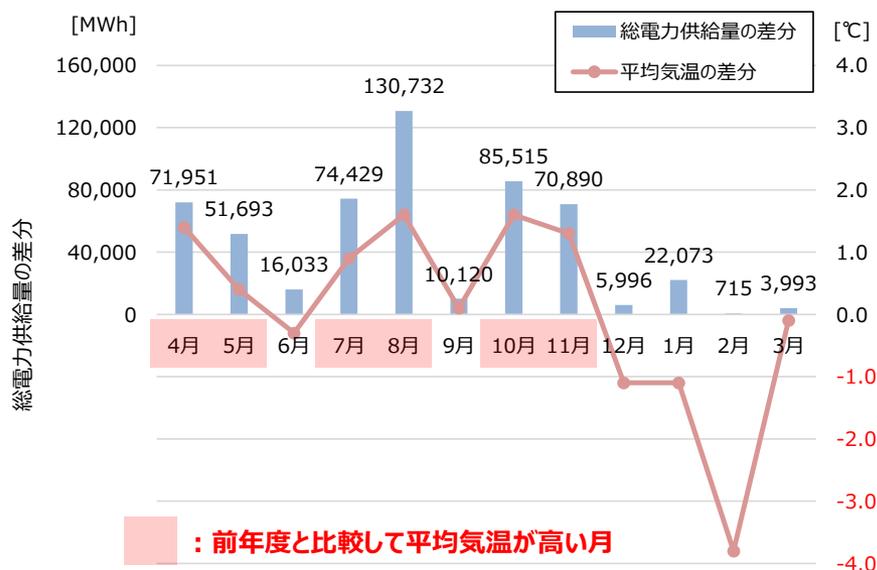
### (参考) 総電力供給量が増加した要因について

総電力供給量が増加した主な要因として、前年度からの気温上昇に伴う冷房需要の増加が考えられる。

前年度と比較して平均気温が高い月に、総電力供給量も増加する傾向を示した。

また、その他の増加要因として、観光などに伴う宿泊需要の増加が考えられる。

なお、冬季の平均気温が前年度よりも低下しているが、沖縄県は暖房需要が小さいため、総電力供給量にはあまり影響がないと考えられる。



総電力供給量（系統分）及び平均気温の前年度との差分  
（2024年度－2023年度）

人泊数の推移

出典：沖縄電力株式会社ホームページ「需給関連情報(需給実績)の公表」、気象庁ホームページ、環境省「令和5年度家庭部門のCO2排出実態統計調査 資料編（確報値）」

## 2 イニシアティブ数値目標の進捗状況

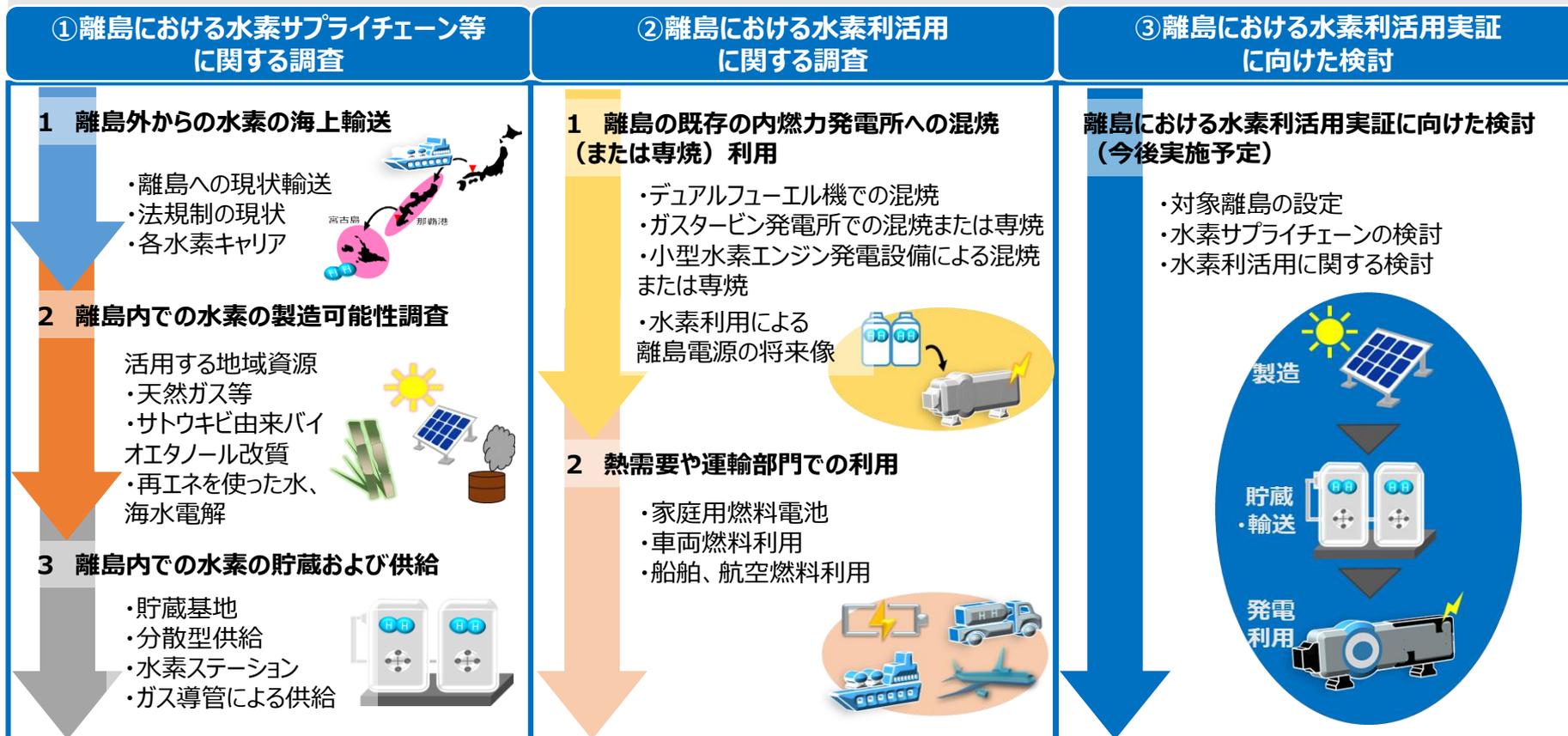
### (①再生可能エネルギー電源比率、②水素・アンモニア電源比率、③エネルギー自給率)

#### ②水素・アンモニア電源比率 (2030年度までに1%を達成：現状0%からのチャレンジ)

：総電力供給量のうち、混焼発電を含む水素・アンモニア発電によって供給された電力量が占める割合

現時点では、水素・アンモニアによる発電は実用化に至っていないが、2024年度は、国や県、民間事業者における実証や可能性調査が行われるなど、2030年度の目標達成に向け、導入に向けた取組が実施されている。

【参考】島しょ型エネルギー社会基盤構築事業（離島における水素利活用促進事業）（令和4～5年度）



## 2 イニシアティブ数値目標の進捗状況

### (①再生可能エネルギー電源比率、②水素・アンモニア電源比率、③エネルギー自給率)

#### ②水素・アンモニア電源比率 (2030年度までに1%を達成：現状0%からのチャレンジ)

：総電力供給量のうち、混焼発電を含む水素・アンモニア発電によって供給された電力量が占める割合

現時点では、水素・アンモニアによる発電は実用化に至っていないが、2024年度は、国や県、民間事業者における実証や可能性調査が行われるなど、2030年度の目標達成に向け、導入に向けた取組が実施されている。

【参考】実商用系統を用いた調整力電源の水素混焼運用技術開発と沖縄地域水素利活用モデル構築（令和5～7年度）

#### 吉の浦マルチガスタービン発電所での水素混焼発電実証が開始

##### (事業概要)

- ・ 実証開始日：2024年3月13日
- ・ 場所：吉の浦マルチガスタービン発電所（中城村）
- ・ 目的①：調整力電源としての水素混焼発電運用技術の開発
- ・ 目的②：島嶼地域等における環境性、経済性を両立した水素供給利活用モデルの構築
- ・ 目的③：沖縄エリアの水素初期需要の創出

##### (発電所概要)

- ・ 定格出力：**3.5万kW**
- ・ 燃料：LNG、灯油、バイオエタノール、水素（水素は、県外から輸送した圧縮水素ガストレーラーにて供給）
- ・ 成果：定格出力で**体積比30%の水素混焼を達成**（2024年3月14日実施試験）、**実商用系統接続下での燃焼試験**

吉の浦マルチガスタービン発電所



沖縄本島

名護市

那覇市



出典：「吉の浦マルチガスタービン発電所において 水素混焼発電実証を開始」（沖縄電力株式会社）、「2023年度第1回公募「水素社会構築技術開発事業／地域水素利活用技術開発／（〇）地域モデル構築技術開発」に係る実施体制の決定について」（（国研）新エネルギー・産業技術総合開発機構）

## 2 イニシアティブ数値目標の進捗状況

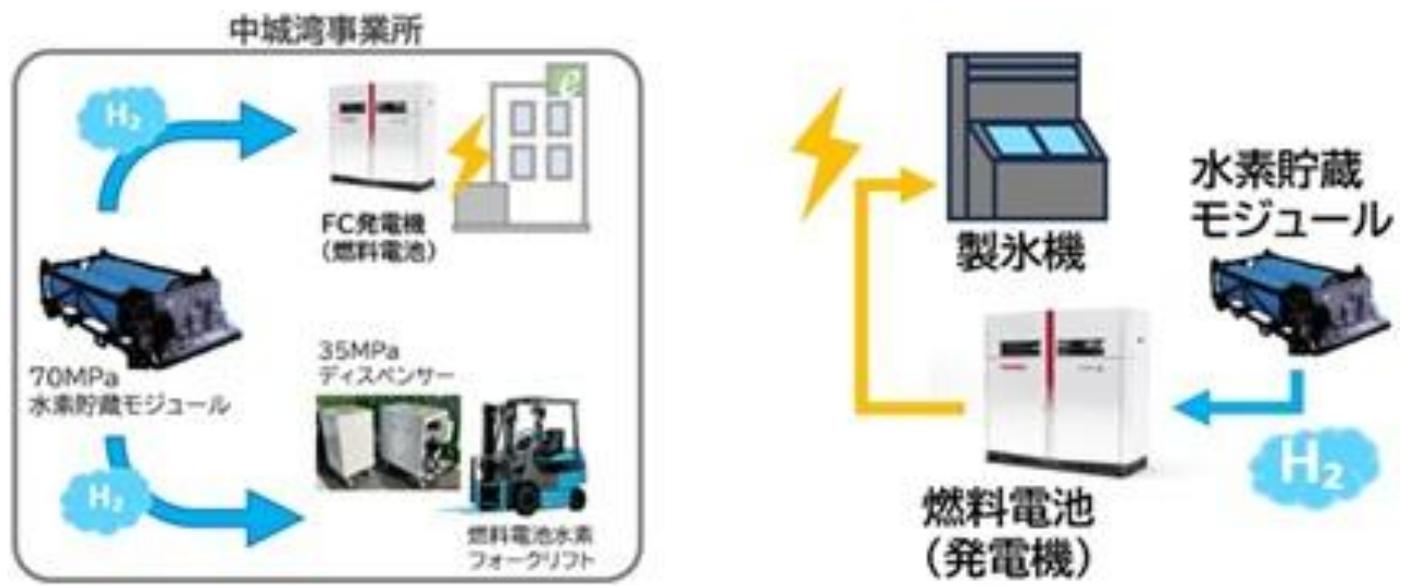
(①再生可能エネルギー電源比率、②水素・アンモニア電源比率、③エネルギー自給率)

### ②水素・アンモニア電源比率 (2030年度までに1%を達成：現状0%からのチャレンジ)

：総電力供給量のうち、混焼発電を含む水素・アンモニア発電によって供給された電力量が占める割合

株式会社沖電工は、内閣府沖縄総合事務局の「令和7年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進実証事業費補助金」を活用し、水素を燃料に発電する燃料電池を試験導入、事業所の特定設備（製氷機）へ水素発電による電力を供給する実証事業を実施した。

#### 水素燃料電池発電システムの実証事業（うるま市）



出典：お知らせ「水素燃料電池発電システムの実証事業について。」（株式会社沖電工）

## 2 イニシアティブ数値目標の進捗状況

(①再生可能エネルギー電源比率、②水素・アンモニア電源比率、③エネルギー自給率)

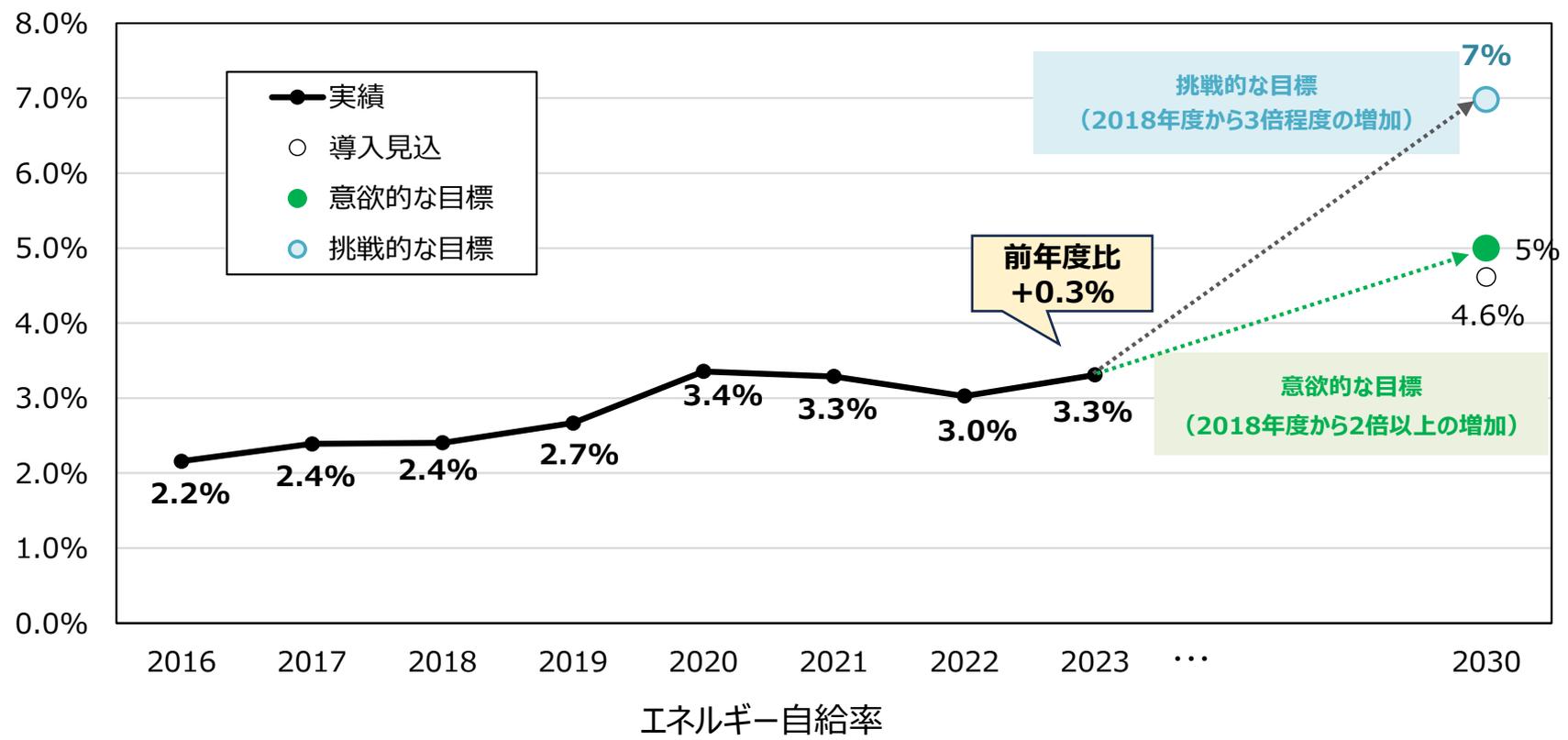
### ③エネルギー自給率 (2030年度 意欲的な目標5% 挑戦的な目標 7%)

: 最終エネルギー消費量に占める県内算出エネルギー消費量の割合

直近年度 (2023年度) におけるエネルギー自給率は、**3.3%**となった。

※2022年度3.0%から0.3ポイントの増加。

増加した背景として、県内産出エネルギー消費量 (分子) が増加し、最終エネルギー消費量 (分母) が減少したことが挙げられる。



※「①再生可能エネルギー電源比率」と最新年度が1年異なる

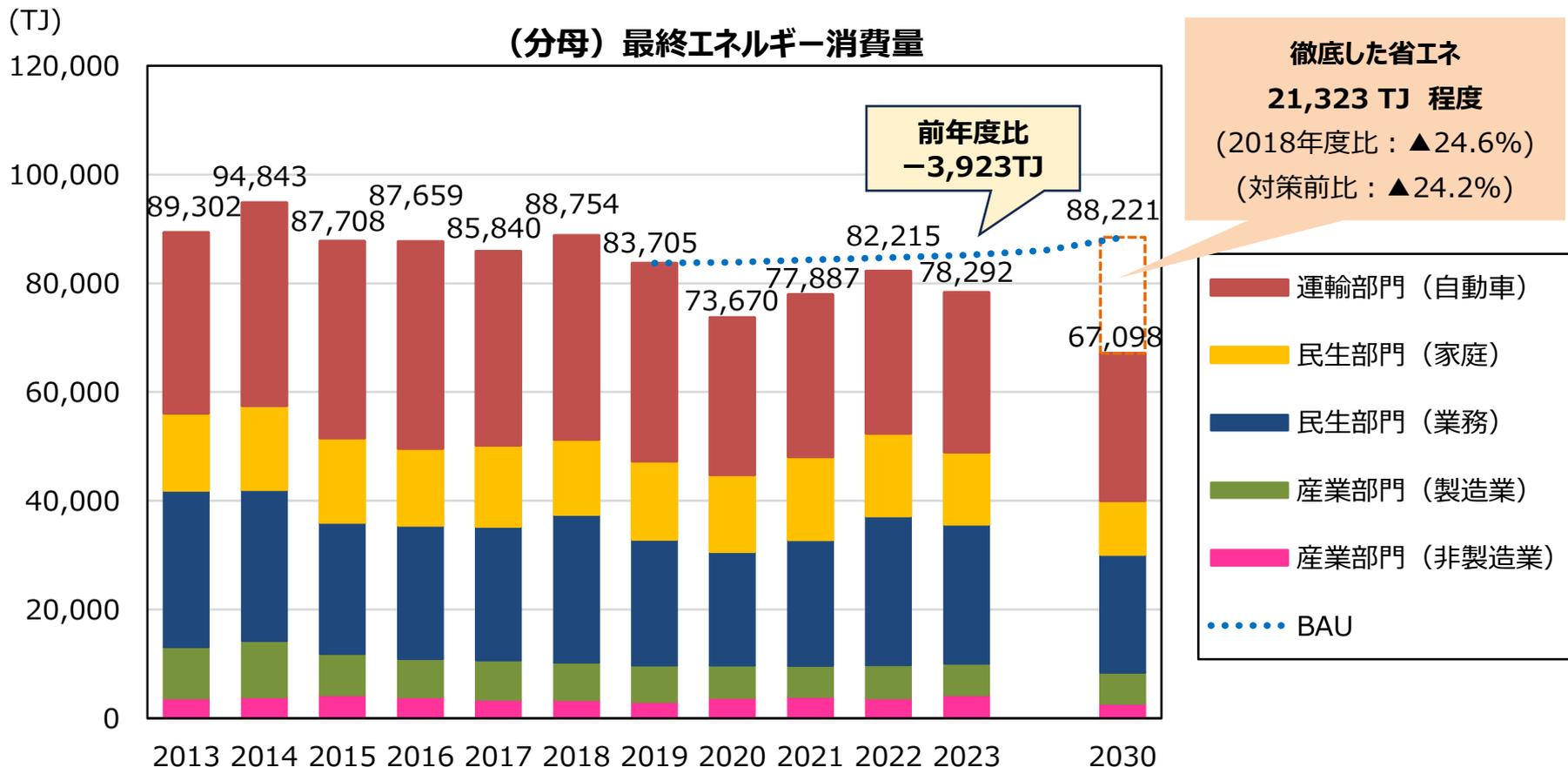
## 2 イニシアティブ数値目標の進捗状況

(①再生可能エネルギー電源比率、②水素・アンモニア電源比率、③エネルギー自給率)

### ③エネルギー自給率：3.3%

○分子 県内産出エネルギー消費量 2,591 TJ (前年度比 +4%)

○分母 最終エネルギー消費量 78,292 TJ (前年度比 -5%)



## 2 イニシアティブ数値目標の進捗状況

### (①再生可能エネルギー電源比率、②水素・アンモニア電源比率、③エネルギー自給率)

#### ③エネルギー自給率：3.3%

- 分子 県内産出エネルギー消費量 ・主力は太陽光（約76%）、次にバイオマス（約18%）
- 分母 最終エネルギー消費量 ・再エネ自家消費量は1%未満

単位：TJ

		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
(分子) 県内産出エネルギー消費量	再エネ電力供給量	(1,883)	(2,043)	(2,126)	(2,225)	(2,465)	(2,553)	(2,482)	(2,584)
	うち太陽光発電	(1,531)	(1,646)	(1,736)	(1,805)	(1,872)	(1,902)	(1,932)	(1,962)
	計	<b>1,892</b>	<b>2,052</b>	<b>2,134</b>	<b>2,233</b>	<b>2,472</b>	<b>2,561</b>	<b>2,489</b>	<b>2,591</b>
(分母) 最終エネルギー消費量	産業部門、家庭部門、業務部門、運輸部門(自動車)の最終エネルギー消費量	(87,485)	(85,585)	(88,471)	(83,327)	(73,163)	(77,377)	(81,654)	(77,854)
	再エネ自家消費量	(175)	(255)	(282)	(379)	(507)	(509)	(561)	(438)
	計	<b>87,659</b>	<b>85,840</b>	<b>88,754</b>	<b>83,705</b>	<b>73,670</b>	<b>77,887</b>	<b>82,215</b>	<b>78,292</b>
エネルギー自給率 (%)		<b>2.2%</b>	<b>2.4%</b>	<b>2.4%</b>	<b>2.7%</b>	<b>3.4%</b>	<b>3.3%</b>	<b>3.0%</b>	<b>3.3%</b>

出典：「都道府県別エネルギー消費統計」（資源エネルギー庁）、「自動車燃料消費量調査」（国土交通省）、事業者への聞き取り情報

### 3 イニシアティブ進捗把握指標の動向

#### イニシアティブ進捗把握指標

：公表資料等に基づき計測可能な18指標

進捗把握指標	単位	基本目標との関わり			備考
		低炭素化	自立分散化	地産地消化	
① エネルギー削減率	%	●			基準年度のエネルギー消費量からの削減率
② LNG発電の構成割合	%	●			電源構成に占めるLNG発電の割合
③ 天然ガスの構成割合	%	●		●	一次エネルギーに占める天然ガスの割合
④ 石炭火力発電におけるバイオマス混焼量	トン	●		●	
⑤ FIT電源の導入量	kW	●	●	●	再エネ種類別
⑥ 再エネの供給量	kWh	●	●	●	再エネ種類別
⑦ ソーラーシステム設置実績	件	●		●	累積件数
⑧ 太陽熱温水器設置実績	件	●		●	累積件数
⑨ 自立分散型エネルギー拠点の箇所数	箇所	●	●	●	
⑩ 防災拠点での自立電源整備率	%	●	●	●	
⑪ コジェネの導入量	台/kW	●	●	●	形式別累積台数・累積発電容量
⑫ 自動車用燃料の消費量	kL	●			
⑬ HVの普及台数	台	●	●		
⑭ PHVの普及台数	台	●	●		
⑮ EVの普及台数	台	●	●		
⑯ FCVの普及台数	台	●	●		
⑰ 急速充電設備の箇所数	箇所	●			累積箇所数
⑱ 商用水素ステーションの箇所数	箇所	●			

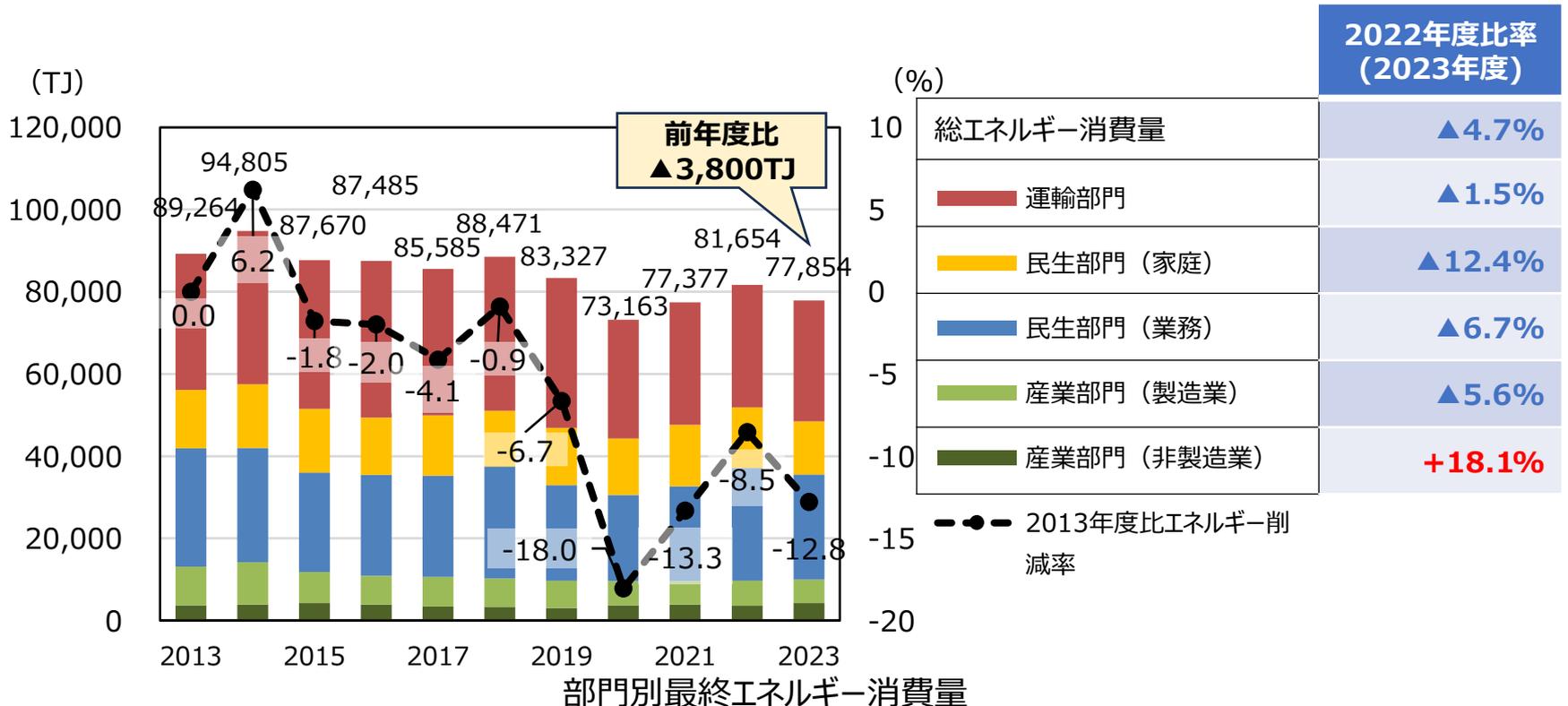
### 3 イニシアティブ進捗把握指標の動向

#### ① エネルギー削減率

：基準年度（2013年度）のエネルギー消費量からの削減率

- 最終エネルギー消費量\*は、2013年度比で見ると2023年度は-12.8%であり、減少傾向にある。
- なお、前年度（2022年度）比で見ると、4.7%減少した。

\*再生可能エネルギー自家消費分を含まない

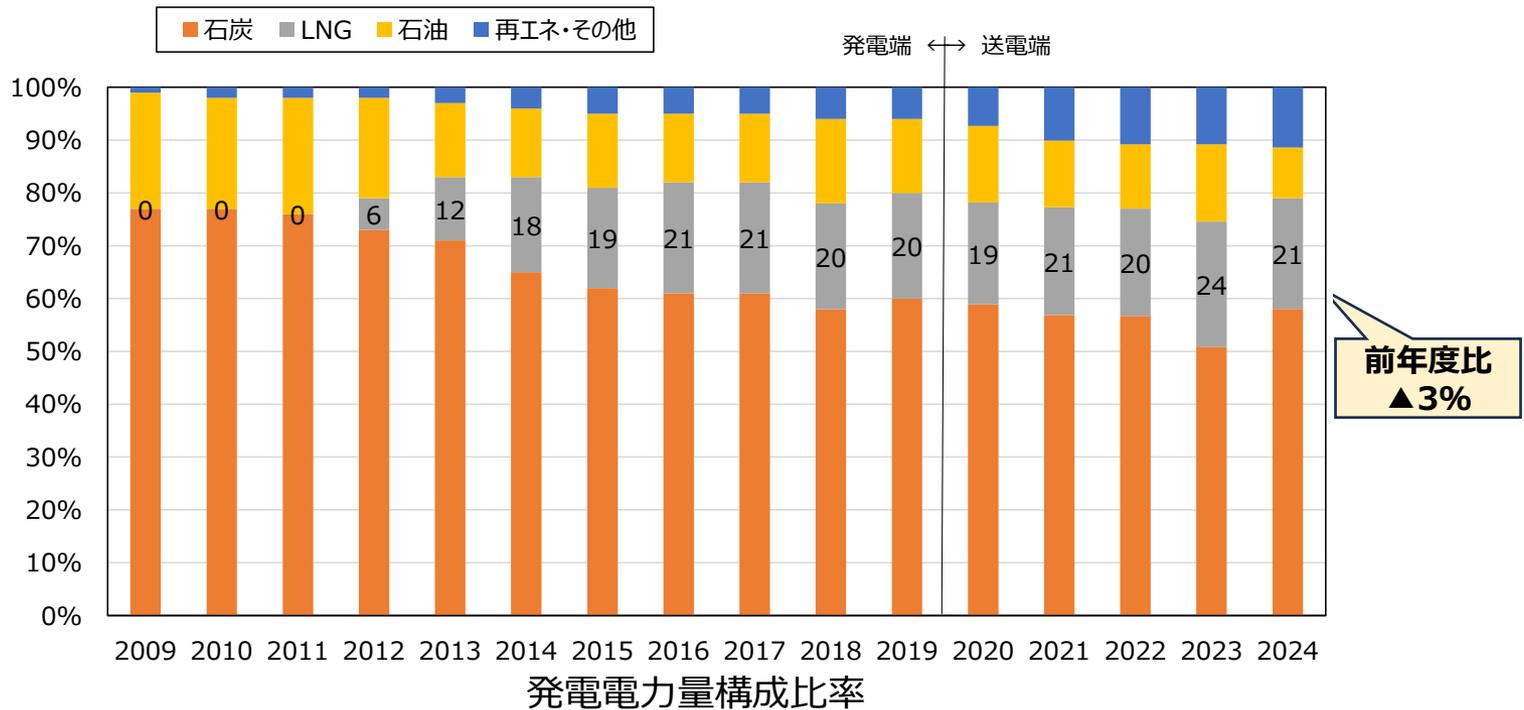


出典：「都道府県別エネルギー消費統計」（資源エネルギー庁）、「自動車燃料消費量調査」（国土交通省）

#### ② LNG発電の構成割合

：電源構成に占めるLNG発電の割合

- LNG発電の構成割合は、2012年に沖縄電力(株) 吉の浦火力発電所（LNG）が運転開始して以降、構成割合は増加しており、2024年度は21%となっている。



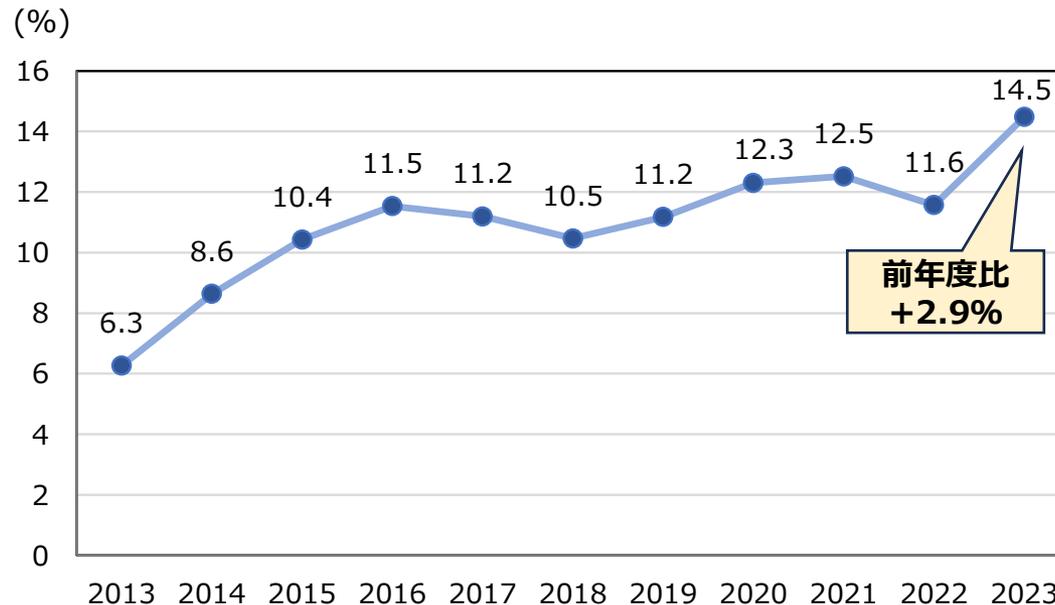
(注)2019年度以降は送電端での電源構成である。送電端は発電端発電量に送配電ロスを加えた電力。また、2020年度以降、電源構成の参照元が異なっている。

出典：「決算説明資料（経営参考資料集）」（沖縄電力(株)）※2009～2019年度  
 「供給計画のとりまとめ」（電力広域的運営推進機関） ※2020年度以降

#### ③ 天然ガスの構成割合

：一次エネルギーに占める天然ガスの割合

- ・ 県内の一次エネルギーに占める天然ガス（LNG、水溶性天然ガス含む）の割合は、近年は10%強で推移している。
- ・ 直近の2023年度は14.5%と大幅に増加しており、前ページのとおりLNG発電の構成割合が2023年度に増加したことが要因と考えられる。

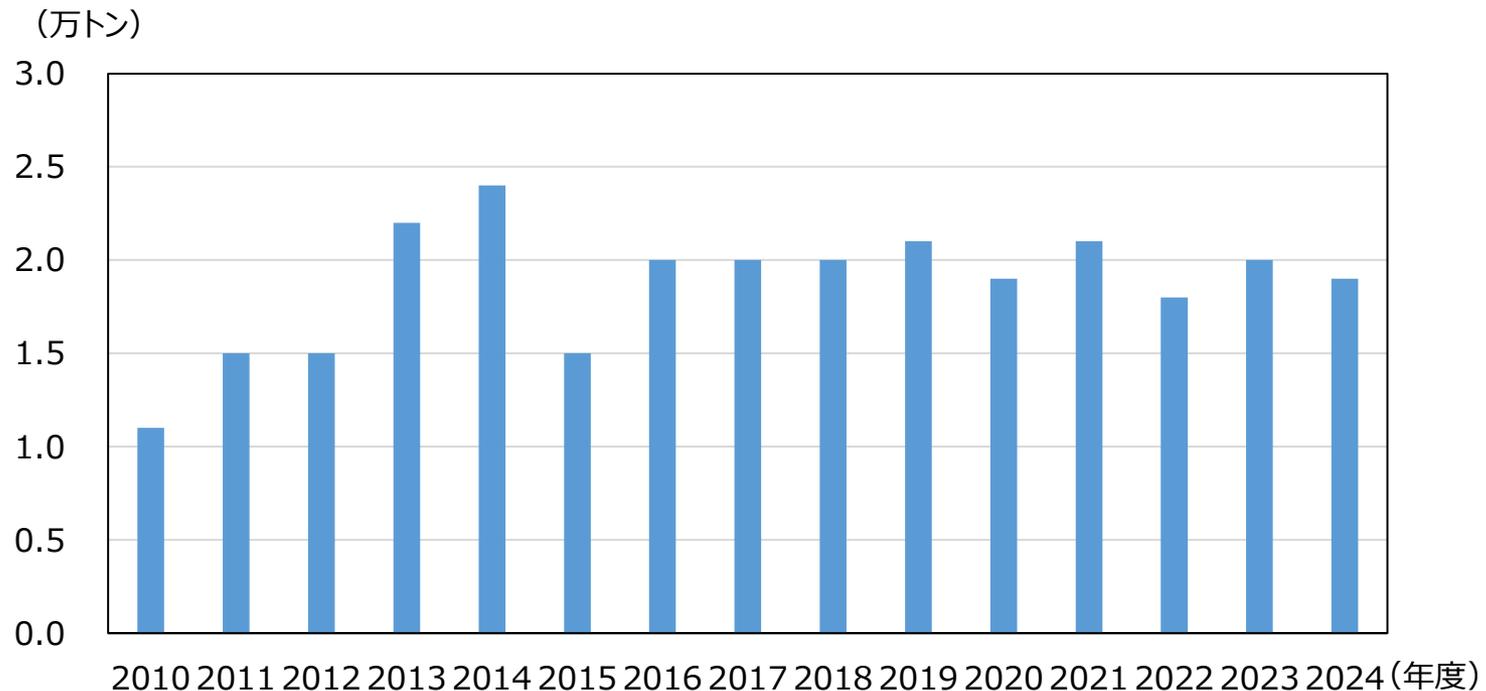


天然ガスの構成割合（一次エネルギーに占める天然ガスの割合）

出典：沖縄電力(株)提供資料、「経営参考資料集」（沖縄電力(株)）、「経営の概況」（沖縄電力(株)）、「都道府県別エネルギー消費統計」（資源エネルギー庁）、「自動車燃料消費量調査」（国土交通省）、事業者提供資料等に基づき算定

#### ④ 石炭火力発電におけるバイオマス混焼量

- 沖縄電力(株)所有の石炭火力発電所におけるバイオマス混焼量は、多少のばらつきはあるものの、概ね年間2万トン程度で推移している。



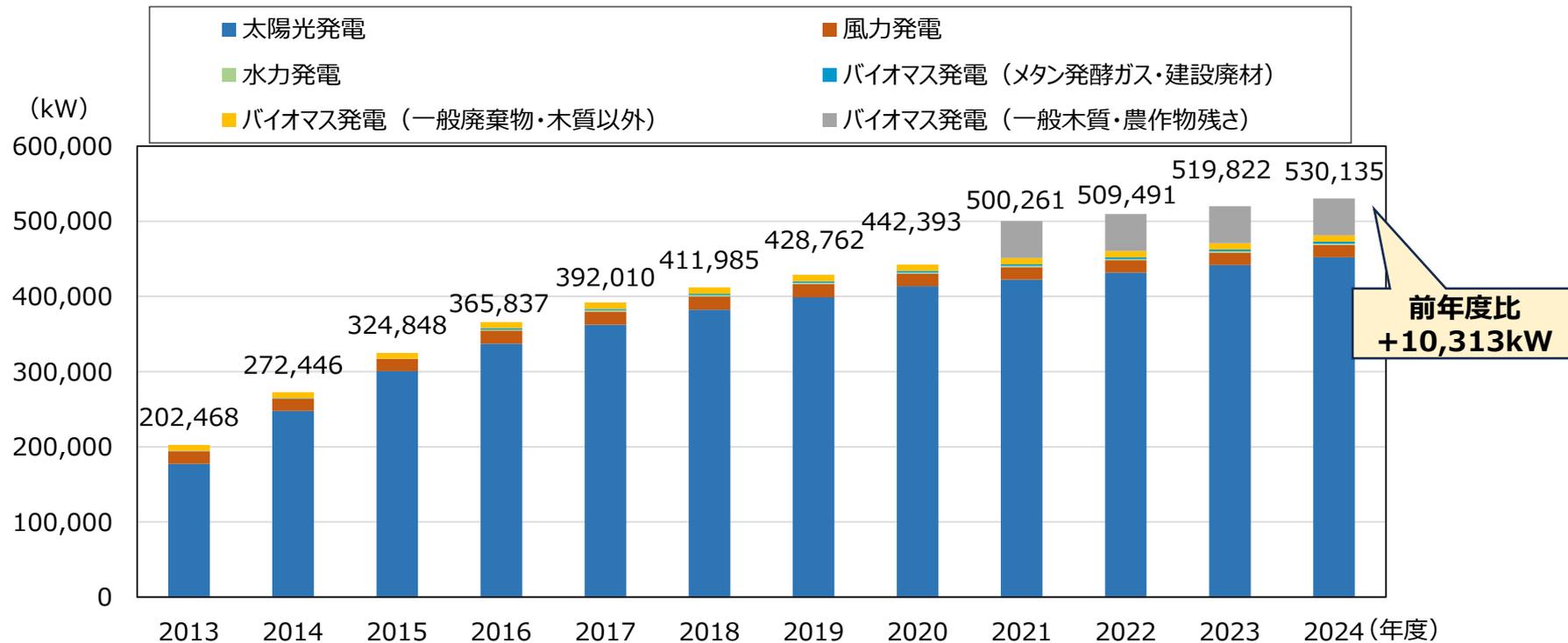
石炭火力発電所におけるバイオマス混焼量

出典：沖縄電力(株)提供資料

### 3 イニシアティブ進捗把握指標の動向

#### ⑤ FIT電源の導入量

- FIT電源（固定価格買取制度（FIT）によって電気事業者に買い取られた電源）の導入量は増加傾向にあり、2024年度は約53万kWとなっている。
- FIT電源の構成をみると、太陽光発電がほとんどを占めている。



FIT電源の導入量

出典：「固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト」（資源エネルギー庁）

### 3 イニシアティブ進捗把握指標の動向

#### ⑤ FIT電源の導入量

- FIT電源（固定価格買取制度（FIT）によって電気事業者に買い取られた電源）の導入量は増加傾向にあり、2024年度は約53万kWとなっている。
- FIT電源の構成をみると、太陽光発電がほとんどを占めている。

※イニシアティブ改定（2022年3月）時点から変更した箇所

FIT電源の導入量（単位：kW）

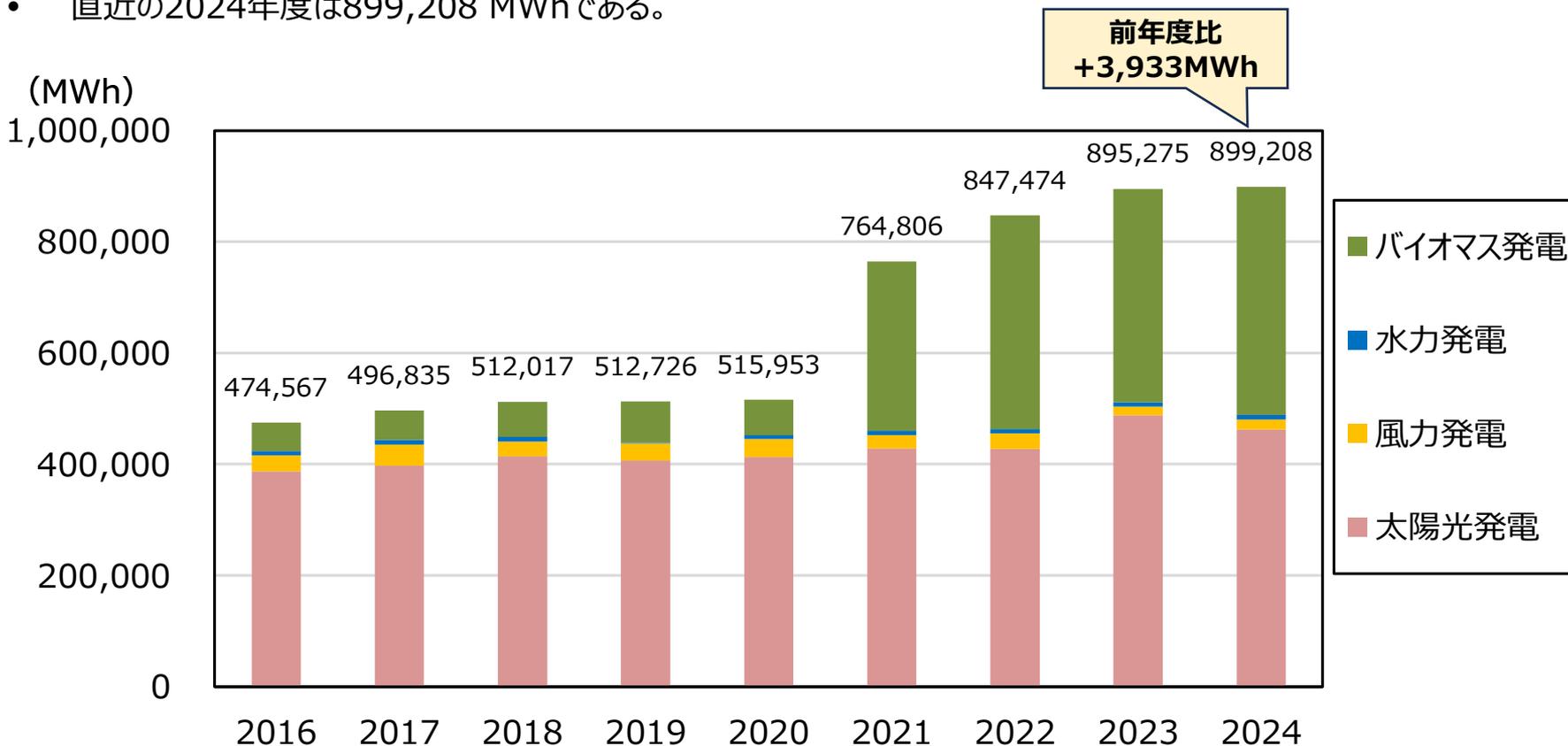
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
太陽光発電	177,218 (21,583)	247,794 (24,672)	300,512 (26,293)	336,967 (27,798)	362,214 (28,902)	382,164 (30,086)	398,797 (31,053)	413,572 (32,283)	422,440 (33,488)	431,621 (34,818)	441,777 (36,219)	452,090 (37,639)
風力発電	16,835 (10)	16,238 (11)	16,238 (11)	17,618 (11)	17,656 (13)	17,656 (13)	17,675 (14)	16,456 (12)	16,456 (12)	16,456 (12)	16,456 (12)	16,456 (12)
水力発電	370 (1)	370 (1)	370 (1)	1,385 (3)	1,762 (5)	1,762 (5)	1,762 (5)	1,762 ※(5)	1,762 (5)	1,762 (5)	1,762 (5)	1,762 (5)
バイオマス発電 (メタン発酵 ガス・建設廃 材)	317 (1)	317 (1)	0 (0)	1,820 ※(2)	1,820 ※(2)	1,845 ※(3)	1,970 ※(4)	2,045 ※(4)	2,045 (4)	2,094 (5)	2,269 (6)	2,269 (6)
バイオマス発電 (一般廃棄 物・木質以 外)	7,728 (3)	7,728 (3)	7,728 (3)	8,048 (4)	8,558 (4)	8,558 (4)	8,558 (4)	8,558 ※(4)	8,558 (4)	8,558 (4)	8,558 (4)	8,558 (4)
バイオマス発電 (一般木質・ 農作物残さ)	0 (0)	49,000 (1)	49,000 (1)	49,000 (1)	49,000 (1)							

(注)括弧内は件数。バイオマス発電についてはバイオマス比率考慮ありの値。

出典：「固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト」（資源エネルギー庁）

#### ⑥ 再生可能エネルギーの供給量

- 沖縄県の系統における再エネの供給量は増加傾向にあり、2021年度においてバイオマス発電の発電量が大きく増加した。
- 直近の2024年度は899,208 MWhである。



再生可能エネルギーの供給量

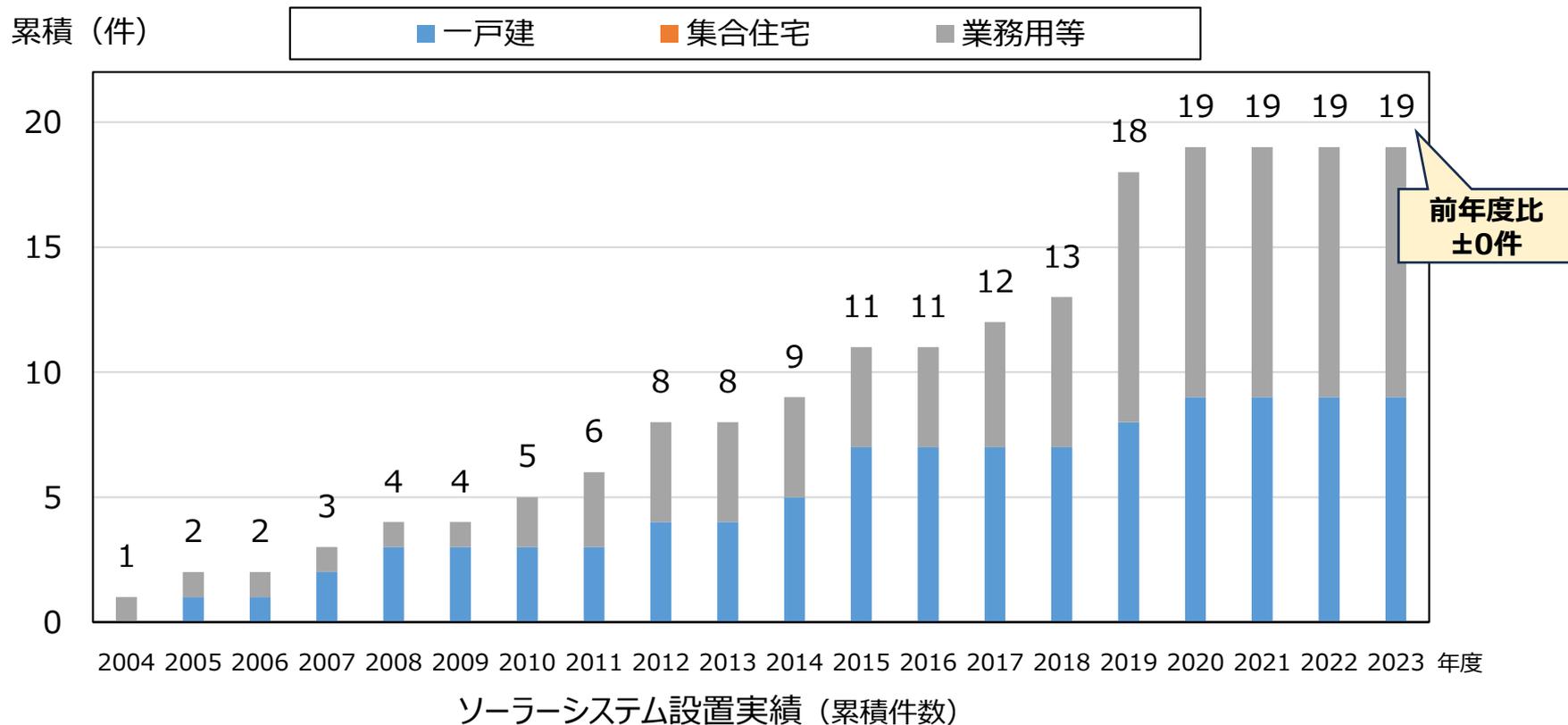
出典：「需給関連情報(需給実績)」(沖縄電力(株))、「沖電グループ環境データ集」(沖縄電力(株))

### 3 イニシアティブ進捗把握指標の動向

#### ⑦ ソーラーシステム設置実績(年度)

- ソーラーシステム\*の設置数は近年ほぼ横ばいで推移しており、2023年度は19件となっている。
- 内訳は、業務用等が10件、一戸建てが9件となっている（集合住宅は実績なし）。

\*太陽熱エネルギーを効率的に循環・媒介するシステムを用いて運用する太陽熱利用システムのこと。貯湯槽と集熱器が分離している。

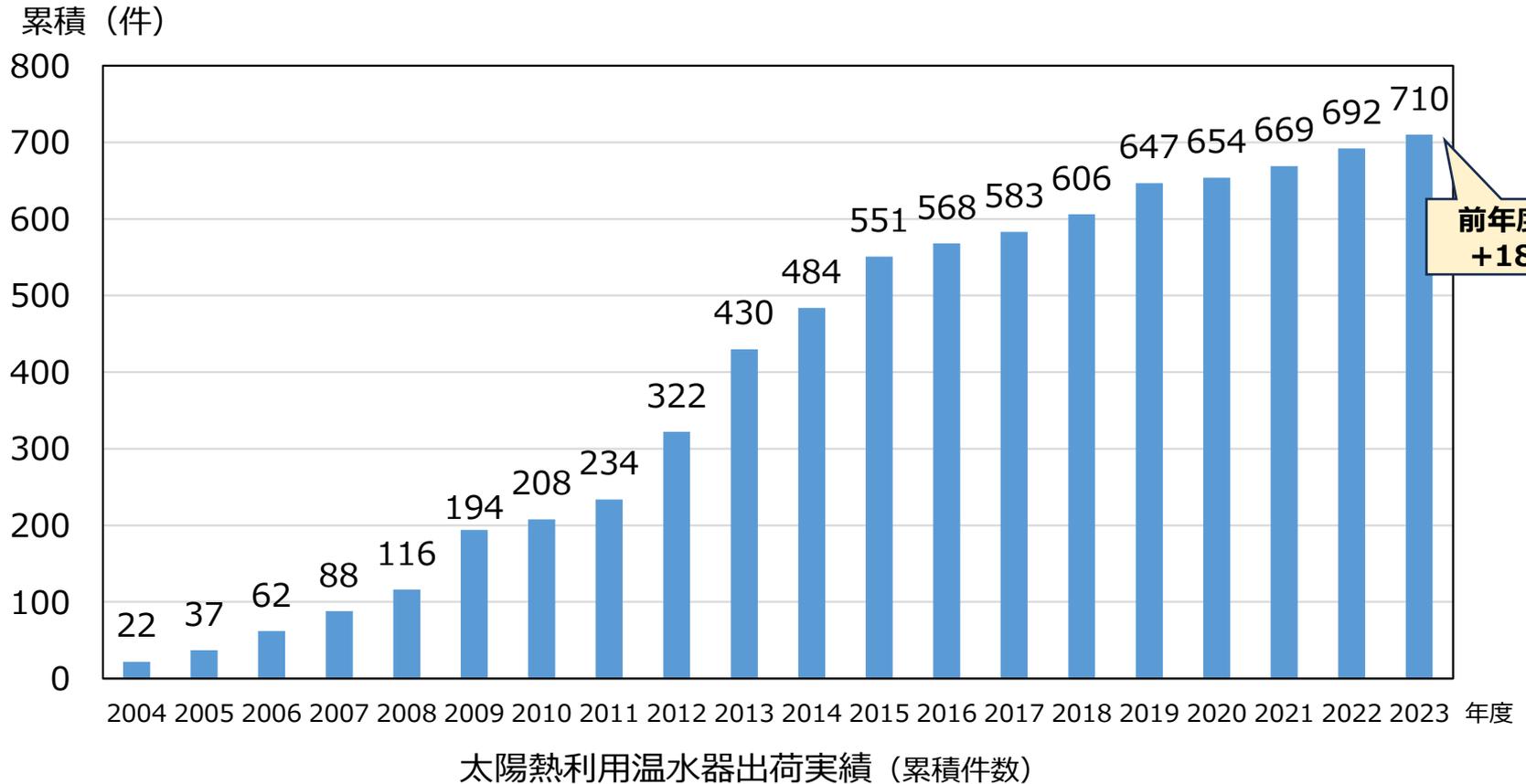


出典：「都道府県別ソーラーシステム設置実績」（(一社)ソーラーシステム振興協会）

#### ⑧ 太陽熱温水器出荷実績(年度)

- 太陽熱温水器\*の出荷実績は増加傾向にあり、2023年度は710件となっている。

\*太陽熱エネルギーを利用して水を温める装置。貯湯槽と集熱器が一体となっている。



出典：「太陽熱利用温水器出荷実績」（(一社)ソーラーシステム振興協会）

### 3 イニシアティブ進捗把握指標の動向

#### ⑨ 自立分散型エネルギー拠点の箇所数

- 県内において、エネルギーの面的利用を行っている自立分散型エネルギー拠点は以下の3地点である。

県内の自立分散型エネルギー拠点

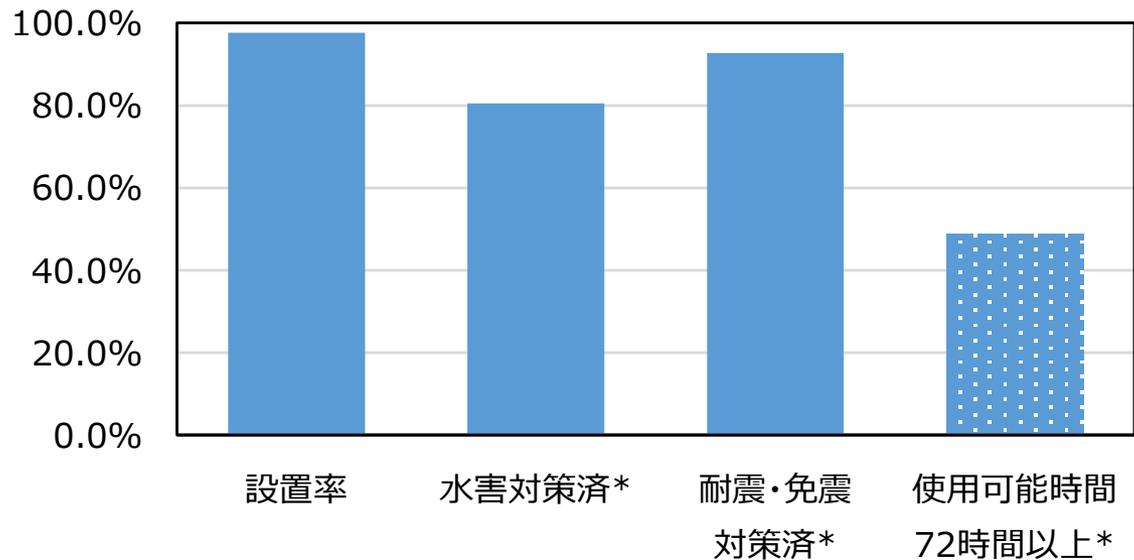
エネルギー拠点	所在	主な導入設備	備考
浦添スマートシティエネルギーセンター	浦添市てだこ浦西駅周辺開発地区	ガスコジェネ（都市ガス）、ガスコジェネ（温泉ガス）、ジェネリンク、NAS電池	
リライアンスエナジー沖縄（REO）牧港エリアエネルギーセンター	浦添市牧港・港川地区	受変電・発電設備、空調用冷熱源設備、コージェネレーション（天然ガス）	2022年4月に運用開始
琉球大学医学部・琉球大学病院エネルギーセンター	宜野湾市・西普天間住宅地区	受変電設備、ガスコージェネレーションシステム、冷温水熱源設備	2025年4月に運用開始

出典：「浦添市てだこ浦西駅周辺開発地区におけるスマートシティ開発におけるエネルギー供給事業及びエネルギーマネジメント事業」、(株)リライアンスエナジー沖縄ウェブサイト、東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)プレスリリース、琉球大学施設運営部ウェブサイト

### 3 イニシアティブ進捗把握指標の動向

#### ⑩ 防災拠点での自立電源整備率

- 「地方公共団体における業務継続性確保のための非常用電源に関する調査結果」（総務省消防庁）によると、沖縄県内の災害対策本部が設置される庁舎における非常用電源の設置率は42施設中41施設の設置であり、98%となっている（2024年4月時点）。
- その他防災拠点における自立電源の整備状況については、今後、各所管課や県内市町村へのアンケート等によって把握していくものとする。



(参考) 非常用電源の設置状況と使用可能時間について

\*設置済み団体数を分母とする

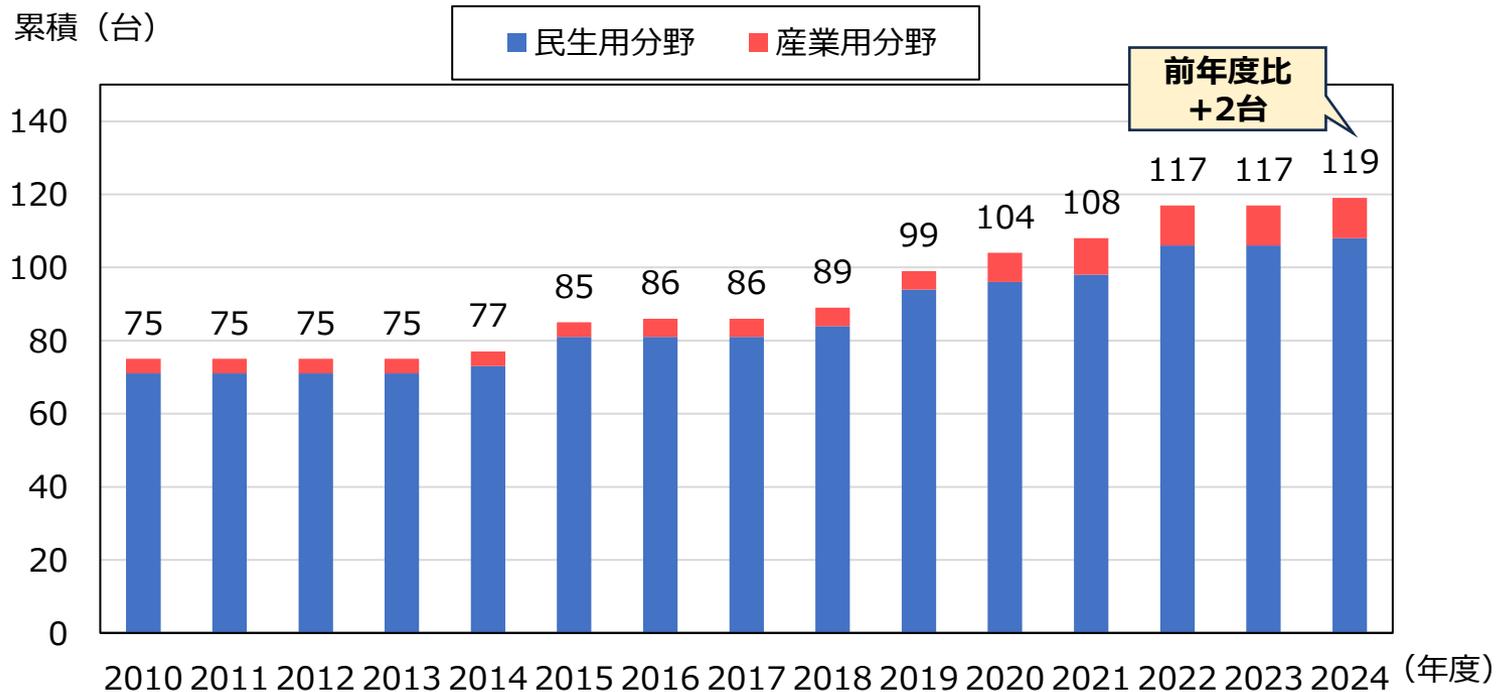
出典：「地方公共団体における業務継続性確保のための非常用電源に関する調査結果」（総務省消防庁）

※ 今年度から一部指標の定義が変更されている。（詳細はp.68参照）

### 3 イニシアティブ進捗把握指標の動向

#### ⑪ コジェネの導入量（台数）

- 累積導入台数は徐々に増加傾向にあり、2024年度は119台となり、その殆どは民生用である。



CGSの累積導入台数\*（各年の年度末の累積台数）

\*民生用に家庭用燃料電池（エネファーム）や家庭用ガスエンジン（エコウィル、コレモ）を含んでいない

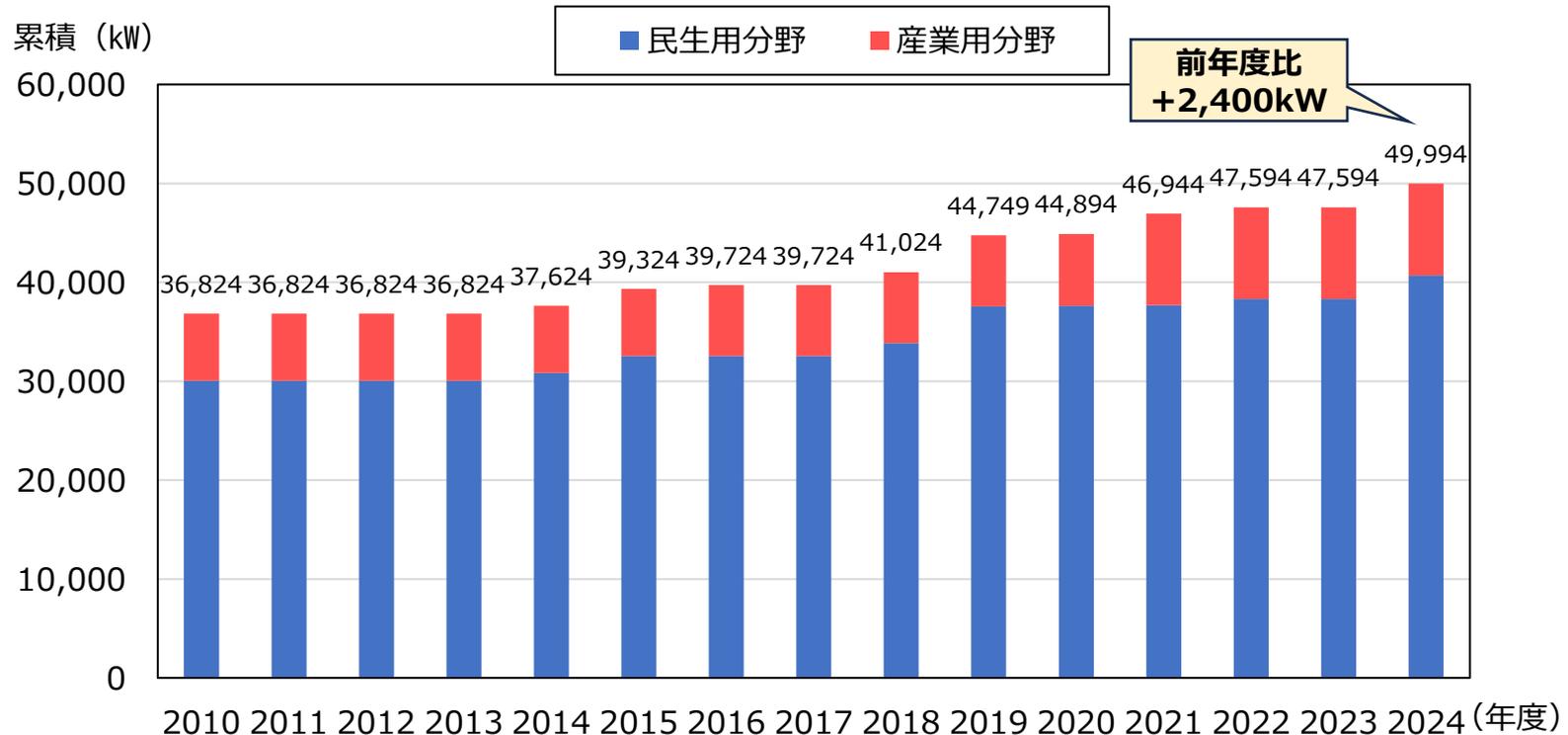
出典：（一財）コージェネレーション・エネルギー高度利用センター提供資料（年度末時点における累積の導入実績）

（注）予定していた導入時期が変更されたことにより2023年度のCGS導入量を前年度報告時から修正している。

### 3 イニシアティブ進捗把握指標の動向

#### ⑪ コジェネの導入量 (kW)

- 累積導入発電容量は徐々に増加傾向にあり、2024年度は49,994kWである。



CGSの累積導入発電容量\* (各年の年度末の累積発電容量)

\*民生用に家庭用燃料電池 (エネファーム) や家庭用ガスエンジン (エコウィル、コレモ) を含んでいない

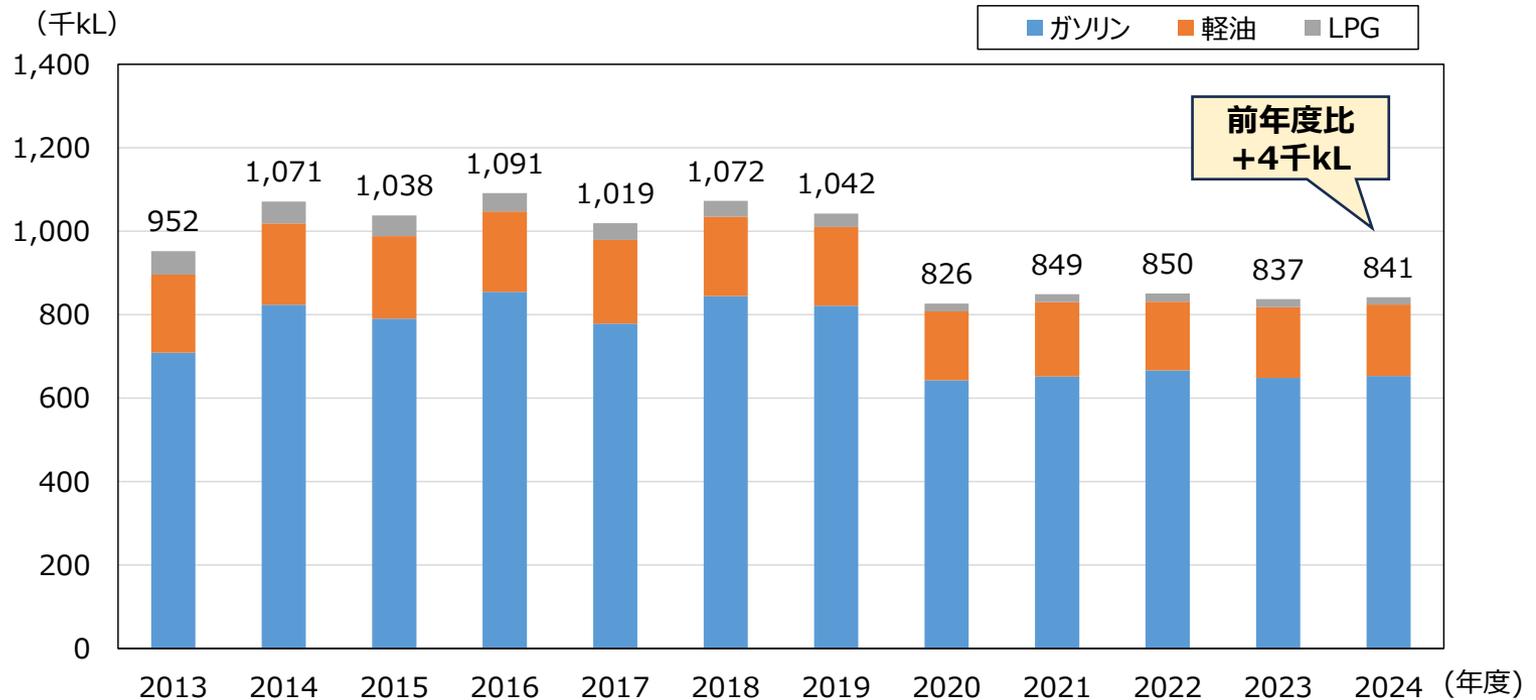
出典: (一財)コージェネレーション・エネルギー高度利用センター提供資料 (年度末時点における累積の導入実績)

(注) 予定していた導入時期が変更されたことにより2023年度のCGS導入量を前年度報告時から修正している。

### 3 イニシアティブ進捗把握指標の動向

#### ⑫ 自動車用燃料の消費量

- 自動車用燃料の年間消費量は、概ね1,000千kL前後で推移しているが、2020年度に大幅に減少し、2024年度は841千kLとなった。
- 2024年度のガソリンの消費量は概ね653千kLであり、全体の約8割を占めている。

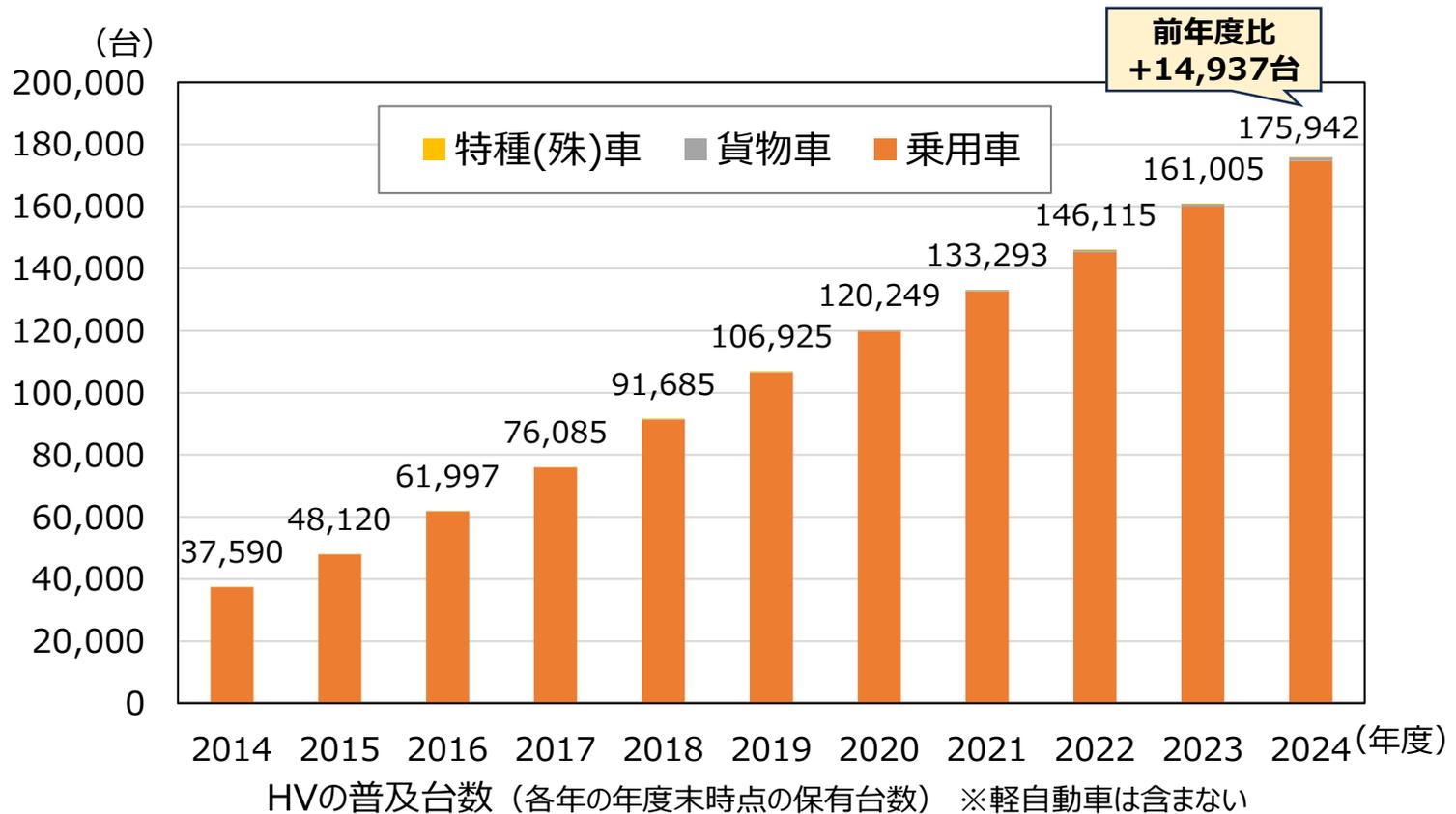


自動車燃料消費量（沖縄県）

出典：「自動車燃料消費量調査」（国土交通省）

#### ⑬ HVの普及台数

- HV（ハイブリッド自動車）の普及台数は年々増加傾向にあり、2024年度は175,942台となっている。

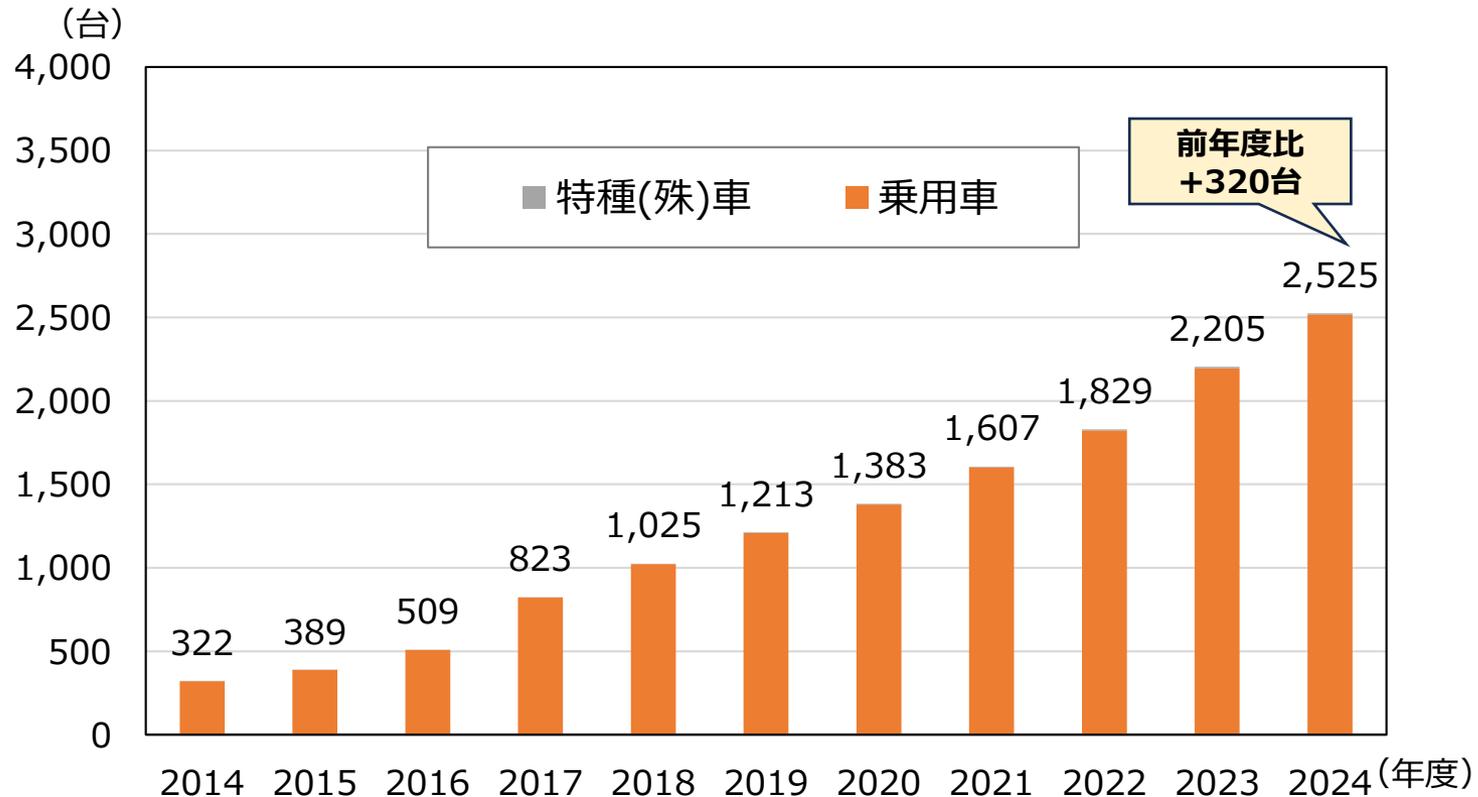


出典：「低公害燃料車の車種別保有台数」（(一財)自動車検査登録情報協会）

### 3 イニシアティブ進捗把握指標の動向

#### ⑭ PHVの普及台数

- PHV（プラグインハイブリッド自動車）の普及台数は年々増加傾向にあり、2024年度は2,525台となっている。

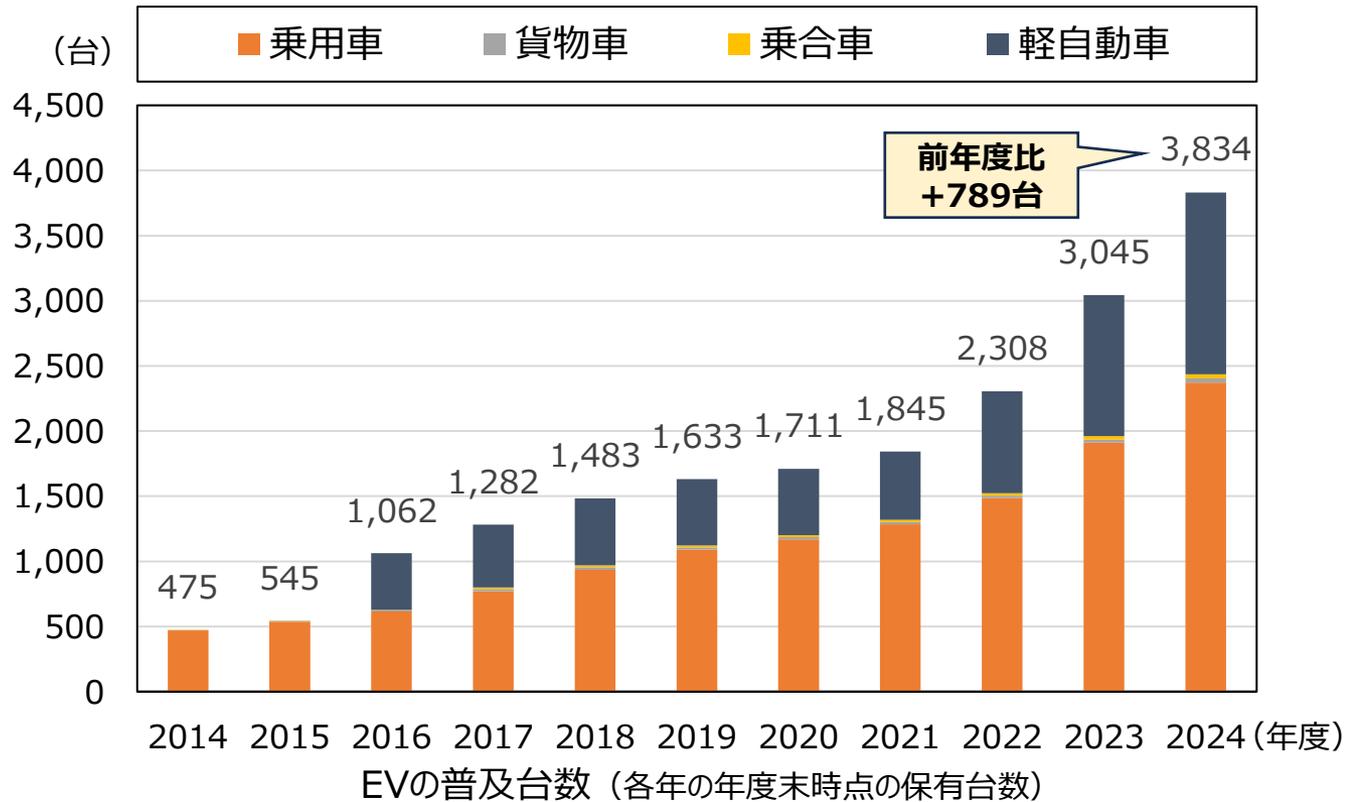


PHVの普及台数（各年の年度末時点の保有台数） ※軽自動車は含まない

出典：「低公害燃料車の車種別保有台数」（(一財)自動車検査登録情報協会）

#### ⑮ EVの普及台数

- EV（電気自動車）の普及台数は年々増加傾向にあり、2024年度は3,834台となっている。
- 普及台数の殆どは「乗用車」が占めている。



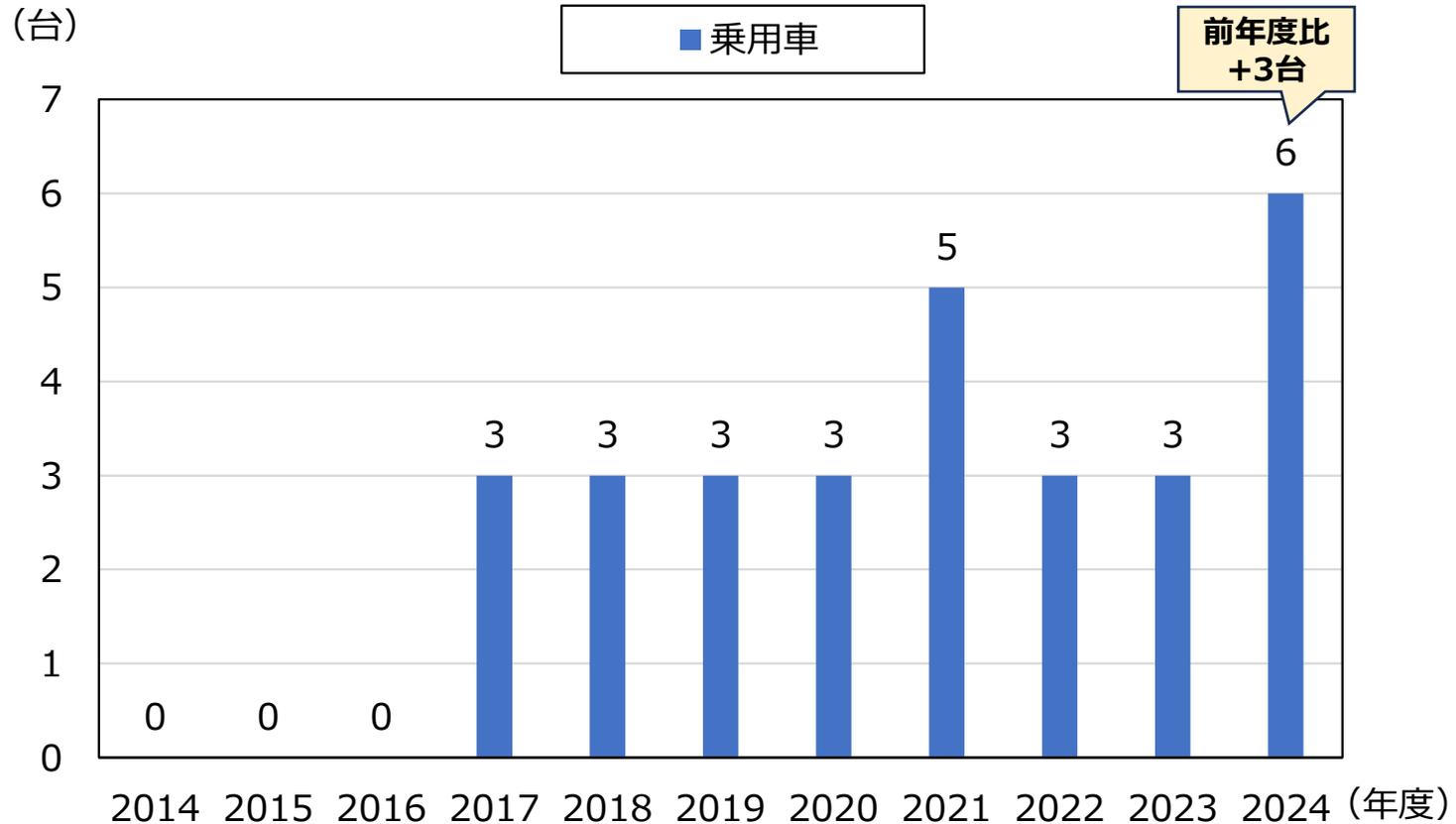
出典：「低公害燃料車の車種別保有台数」（(一財)自動車検査登録情報協会）  
 「管轄別、燃料別保有車両数バックナンバー」（軽自動車検査協会）

※ 今年度から軽自動車のEV普及台数データを追加した。（詳細はp.69参照）

### 3 イニシアティブ進捗把握指標の動向

#### ⑯ FCVの普及台数

- FCV（燃料電池自動車）は2024年度、県内で乗用車が6台導入されている。

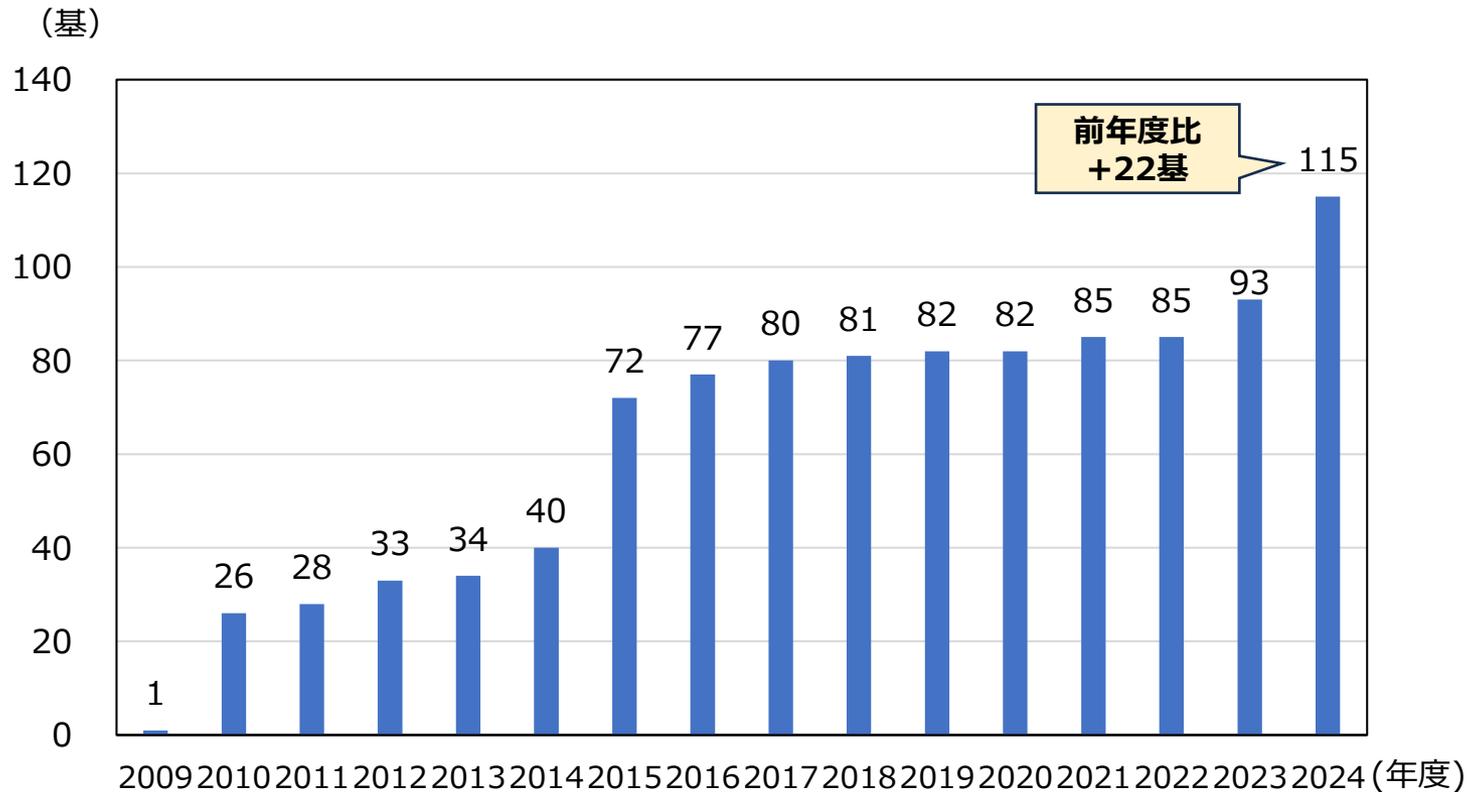


FCVの普及台数（各年の年度末時点の保有台数） ※軽自動車は含まない

出典：「低公害燃料車の車種別保有台数」（(一財)自動車検査登録情報協会）

#### ⑰ 急速充電設備の箇所数

- 急速充電設備の数（急速充電設備補助金の交付台数）は増加傾向にあり、2024年度は115基となっている。



急速充電設備の数（急速充電設備補助金交付台数）（累積基数）

出典：「都道府県別 充電設備補助金交付台数」（(一社)次世代自動車振興センター）

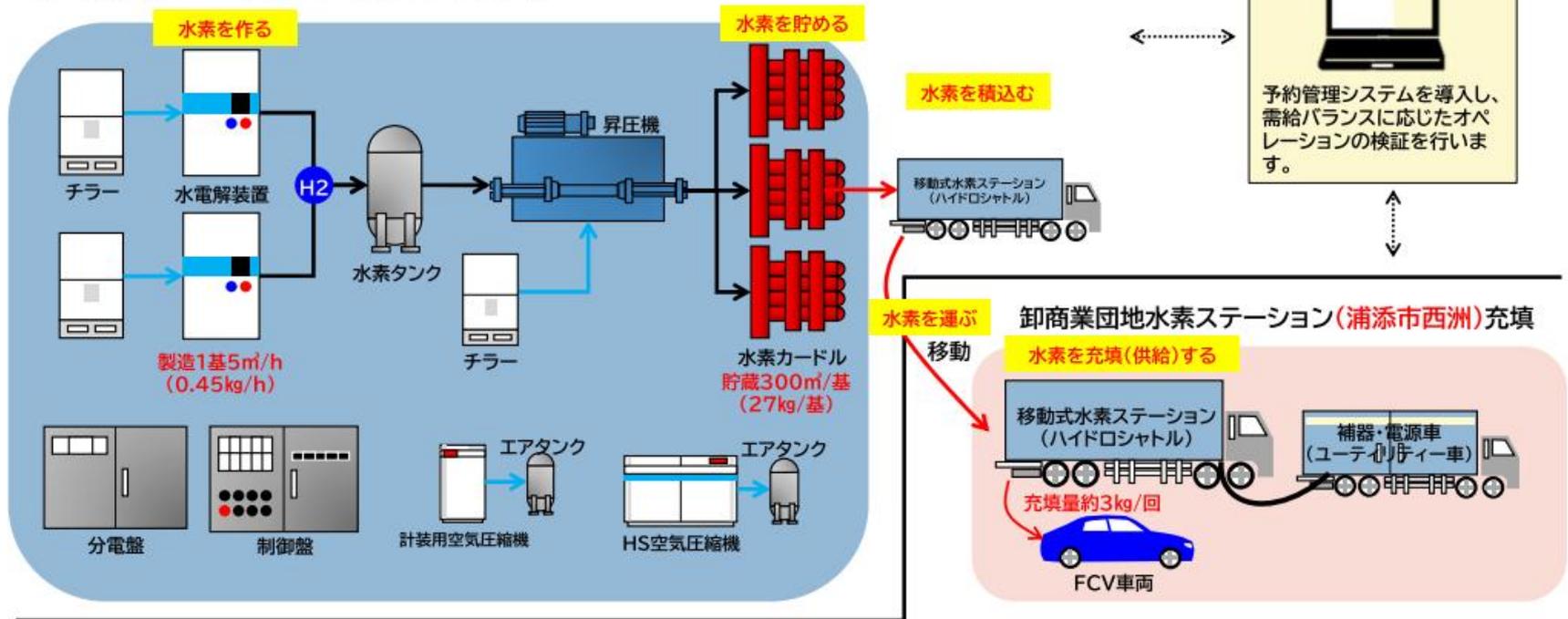
### 3 イニシアティブ進捗把握指標の動向

#### ⑱ 商用水素ステーションの箇所数

- ・ 沖縄県内には、現時点で商用水素ステーションは設置されていない。
- ・ 「株式会社りゅうせき」が水素ステーションの実証を2025年4月から開始した。

#### 事業フロー

石川油槽所(うるま市石川) 水素製造・貯蔵・蓄圧フロー

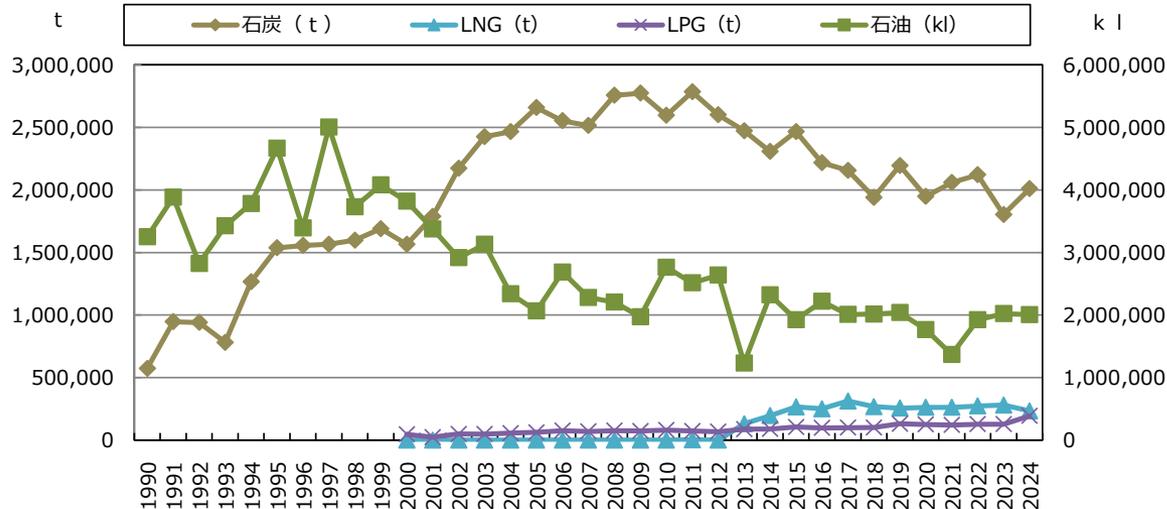


石川油槽所で水素を製造～貯蔵 → ハイドロシャトル車両に水素を積込 → 卸商業団地水素ステーションでFCVへ充填する

## 4 沖縄県のエネルギー動向

### ① 一次エネルギー供給量

- 石炭については、1994年から具志川火力発電所、2002年からは金武火力発電所が運用開始となったことにより急激に増加し、2011年をピークに、その後は減少傾向にある。これは吉の浦LNG火力発電所の稼働や再エネの整備により代替が進んでいることが要因として挙げられる。
- 石油については年度ごとの変動は激しいものの、長期的に見ると減少傾向にある。  
(※2018、2019年の石油供給量について、集計手法の見直しによりイニシアティブ改定時点から修正（供給量の増加））
- LNGについては、2012年から吉の浦火力発電所の運用開始により、県内でのLNG利用が開始した。その後、イオンモール沖縄ライカムへの供給が開始され、中部徳洲会病院、沖縄ハム総合食品（株）、拓南製鐵（株）、沖縄ガス（株）等へLNG供給が拡大するなど、発電所以外においてもLNG利用の増加傾向が続いている。
- LPGについては、近年の供給量は横ばいであるが、2024年度は大きく増加した。



前年比  
 石炭 : +206,657t  
 石油 : ▲16,369kl  
 LNG : ▲47,811t  
 LPG : +66,920t

沖縄県の燃料種別一次エネルギー供給量の推移（固有単位）

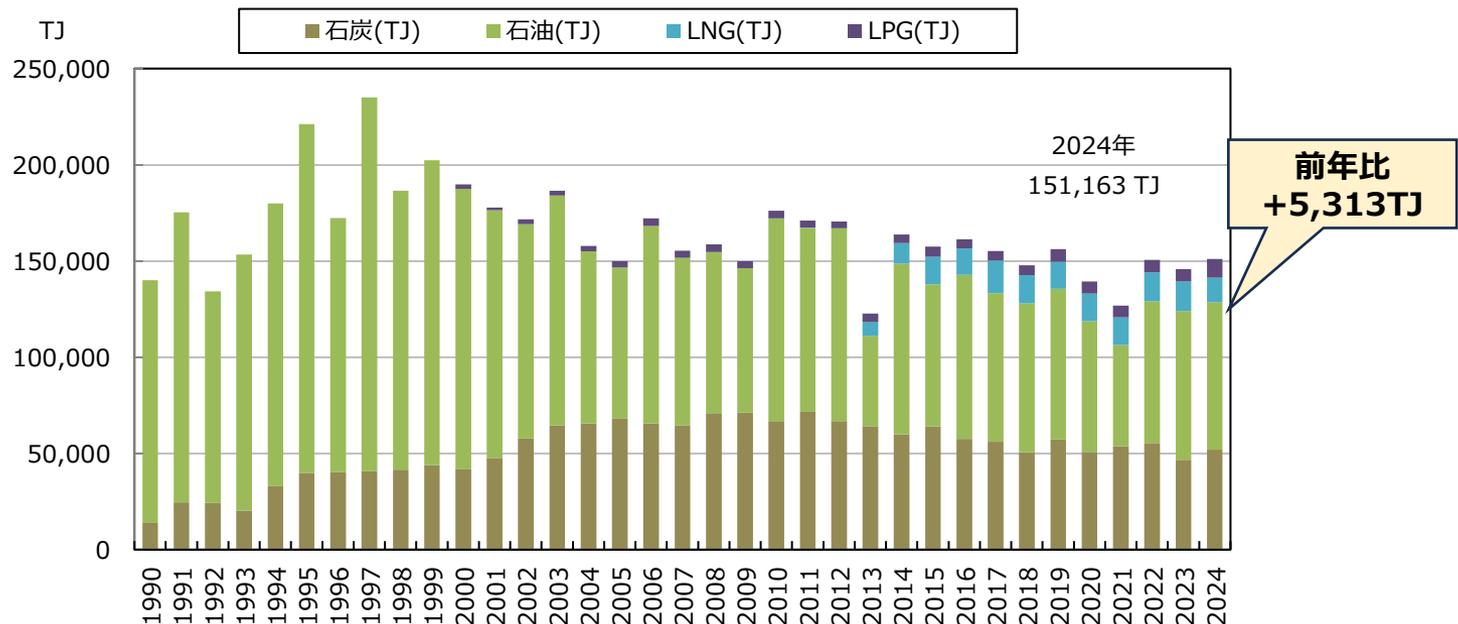
(注)港湾統計の品目分類上、1999年以前の石油にはLNG、LPGを含んでいる

出典：「港湾統計（年報）」（国土交通省）

※2022年度、2023年度の算定に誤りがあったため修正した。（詳細はp.72参照）

### ① 一次エネルギー供給量

- 燃料別一次エネルギー供給量について、熱量換算値でみると、1997年をピークに、供給量は減少傾向にある。
- 近年は、LNGの導入拡大に伴い、石炭の割合がやや減少傾向にある。
- 2024年の一次エネルギー供給量の合計は151,163TJであり、その割合は石油が約51%、石炭が約34%、LNGが約8%、LPGが約6%となっている。
- 一次エネルギー供給量の総量で比較すると、2024年は1990年の1.08倍となっている。



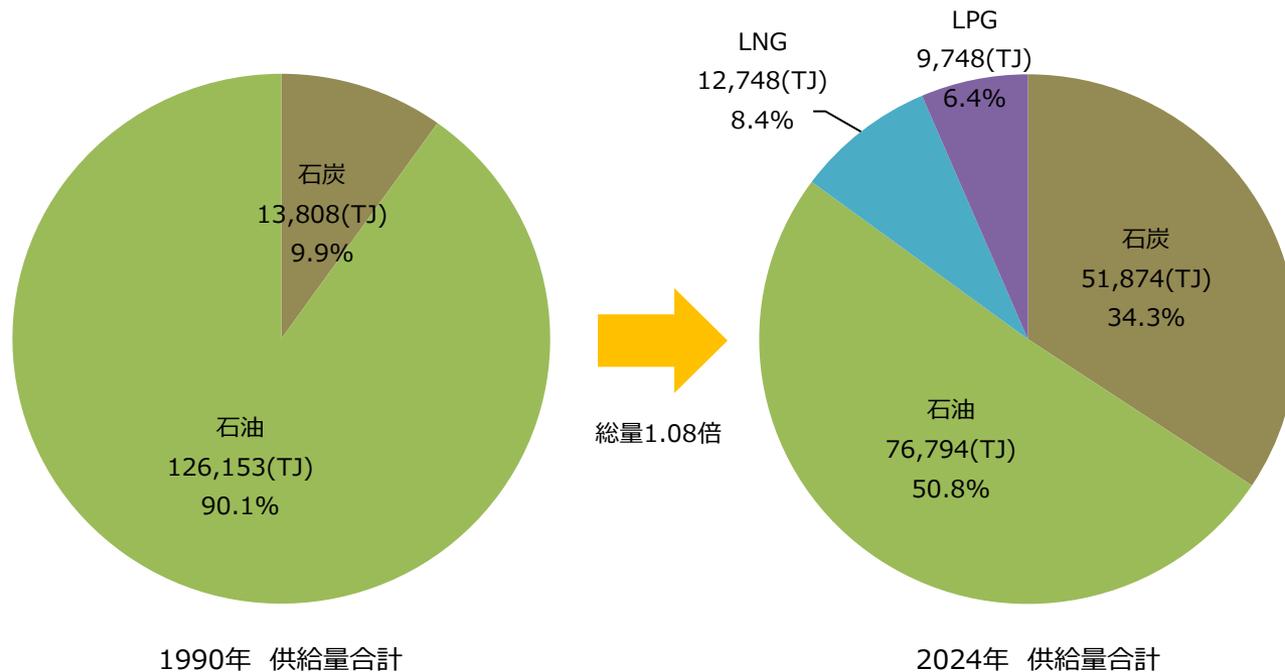
沖縄県の燃料種別一次エネルギー供給量の推移（熱量単位）

出典：「港湾統計（年報）」（国土交通省）

※2022年度、2023年度の算定に誤りがあったため修正した。（詳細はp.72参照）

### ① 一次エネルギー供給量

- 燃料別一次エネルギー供給量について、熱量換算値で見ると、1997年をピークに、供給量は減少傾向にある。
- 近年は、LNGの導入拡大に伴い、石炭の割合がやや減少傾向にある。
- 2024年の一次エネルギー供給量の合計は151,163TJであり、その割合は石油が約51%、石炭が約34%、LNGが約8%、LPGが約6%となっている。
- 一次エネルギー供給量の総量で比較すると、2024年は1990年の1.08倍となっている。



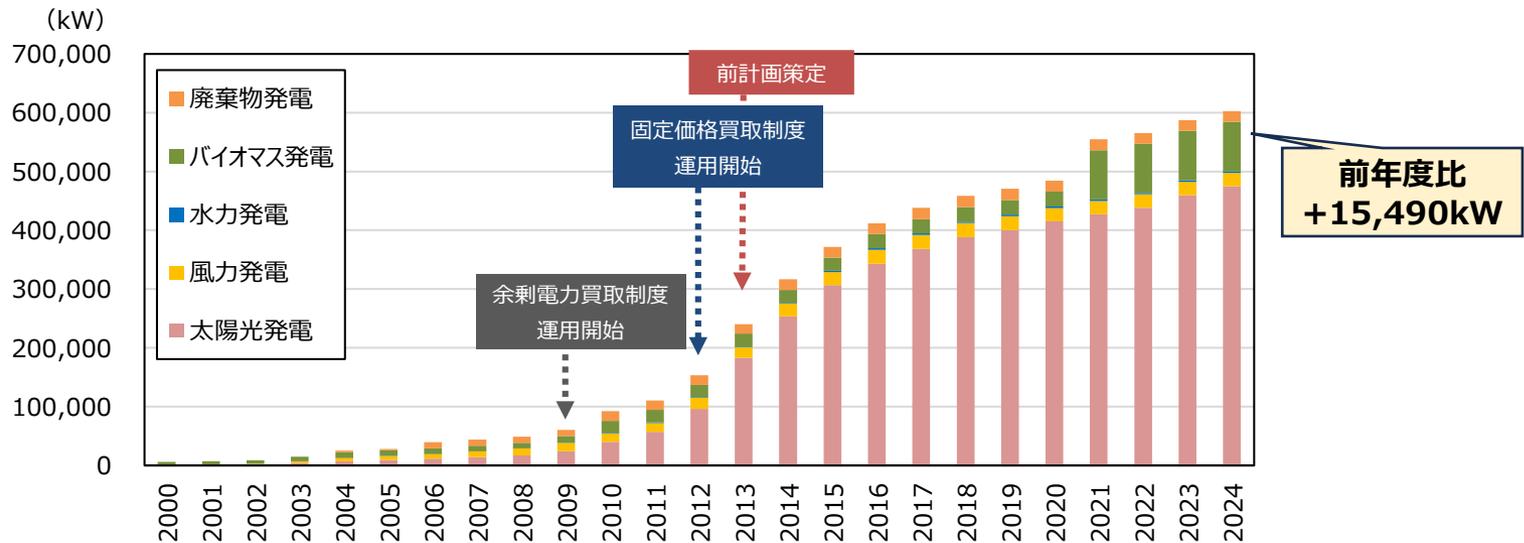
沖縄県の一次エネルギー供給量の割合

(注)港湾統計の品目分類上、1990年の石油にはLNG、LPGを含んでいる

出典：「港湾統計（年報）」（国土交通省）

## ② 再生可能エネルギー（導入状況）

- 2009年11月に太陽光発電の「余剰電力買取制度」が運用を開始し、それまで県内において導入が非常に少なかった太陽光発電の設置・利用が進んだ。
- 2012年7月からは「FIT制度」がスタートし、太陽光発電はより一層の導入拡大を見せたが、近年は買取価格の低下の影響もあり、太陽光発電の伸びは鈍化の傾向にある。
- 太陽光発電以外の再エネ電源の設備容量は大きな伸びはない。特に、風力については、2016年以降極値風速の規制の審査体制が厳格化されたことで、現状技術では大型風車の導入拡大が事実上困難な現状にある。
- バイオマス発電については、県内最大級の施設として中城バイオマス発電所が2021年7月に運転開始し、設備容量の増加に寄与している。
- 前計画策定（2013年度末）後、再エネ電源の設備容量は県全体で2.5倍に拡大している。

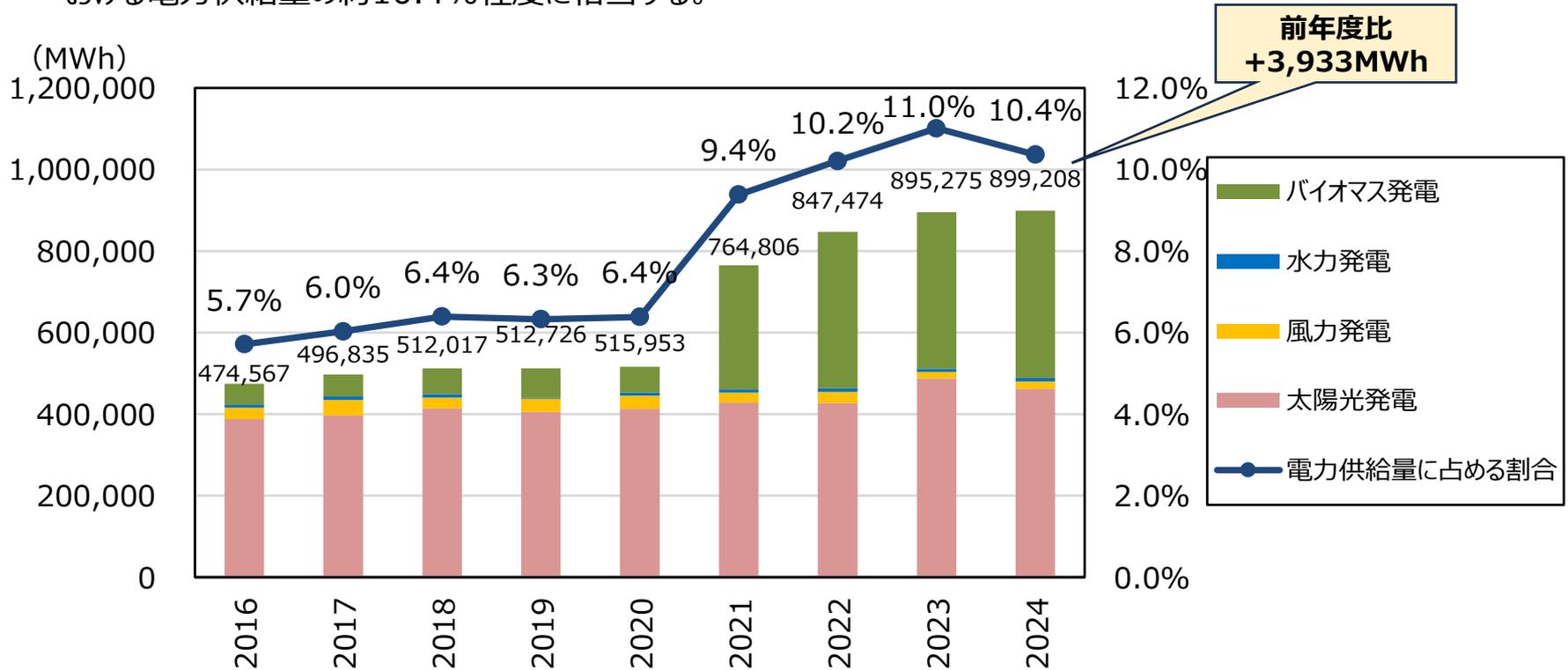


沖縄県における再生可能エネルギー電源の設備容量 (kW) の推移

出典：「固定価格買取制度情報公開用ウェブサイト」（資源エネルギー庁）、「再生可能エネルギーの接続状況」（沖縄電力（株））、「環境行動レポート」（沖縄電力（株））、「日本における風力発電設備・導入実績」（（国研）新エネルギー・産業技術総合開発機構）、「小水力発電データベース」（全国小水力利用推進協議会）、「その他、聞き取り調査結果」

## ② 再生可能エネルギー（導入状況）

- 県内の再エネ電源による系統への電力供給量は、2024年度で899,208MWhである。これは、沖縄県の系統における電力供給量の約10.4%程度に相当する。



沖縄県の電力系統における再生可能エネルギー電源の電力供給量

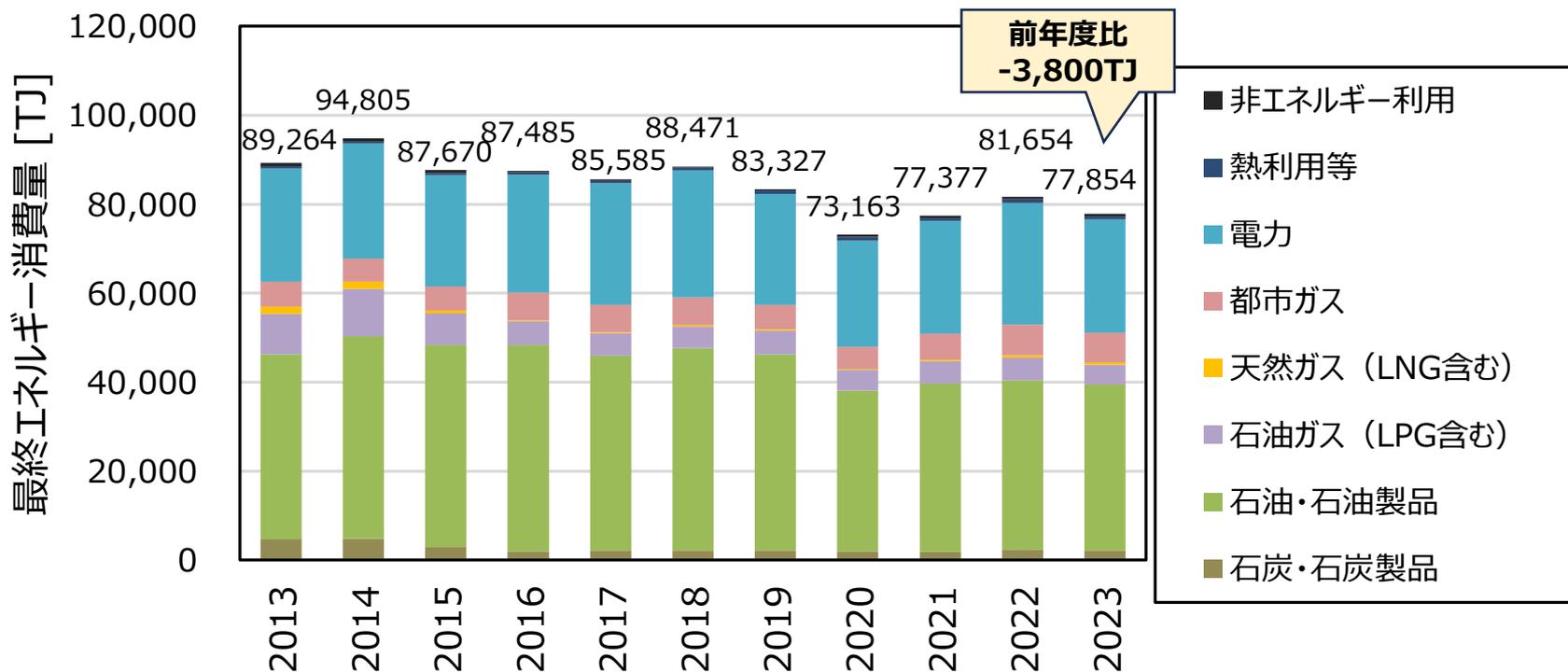
出典)「需給関連情報(需給実績)」(沖縄電力(株))、「沖電グループ環境データ集」(沖縄電力(株))

再生可能熱エネルギーの導入状況については、進捗把握指標⑦、⑧ (p.20~21) に記述

## ③ 燃料種別最終エネルギー消費量\*

\*以降、最終エネルギー消費量には再生可能エネルギーの自家消費分を含まない

- 沖縄県の最終エネルギー消費量は、2013年度以降横ばいで推移しており、コロナ禍の2020年度に大きく減少した。2021年度以降は増加に転じているが、2023年度は2013年度比で12.8%の減少の77,854TJである。
- 前年度（2022年度）比で4.7%減少した。

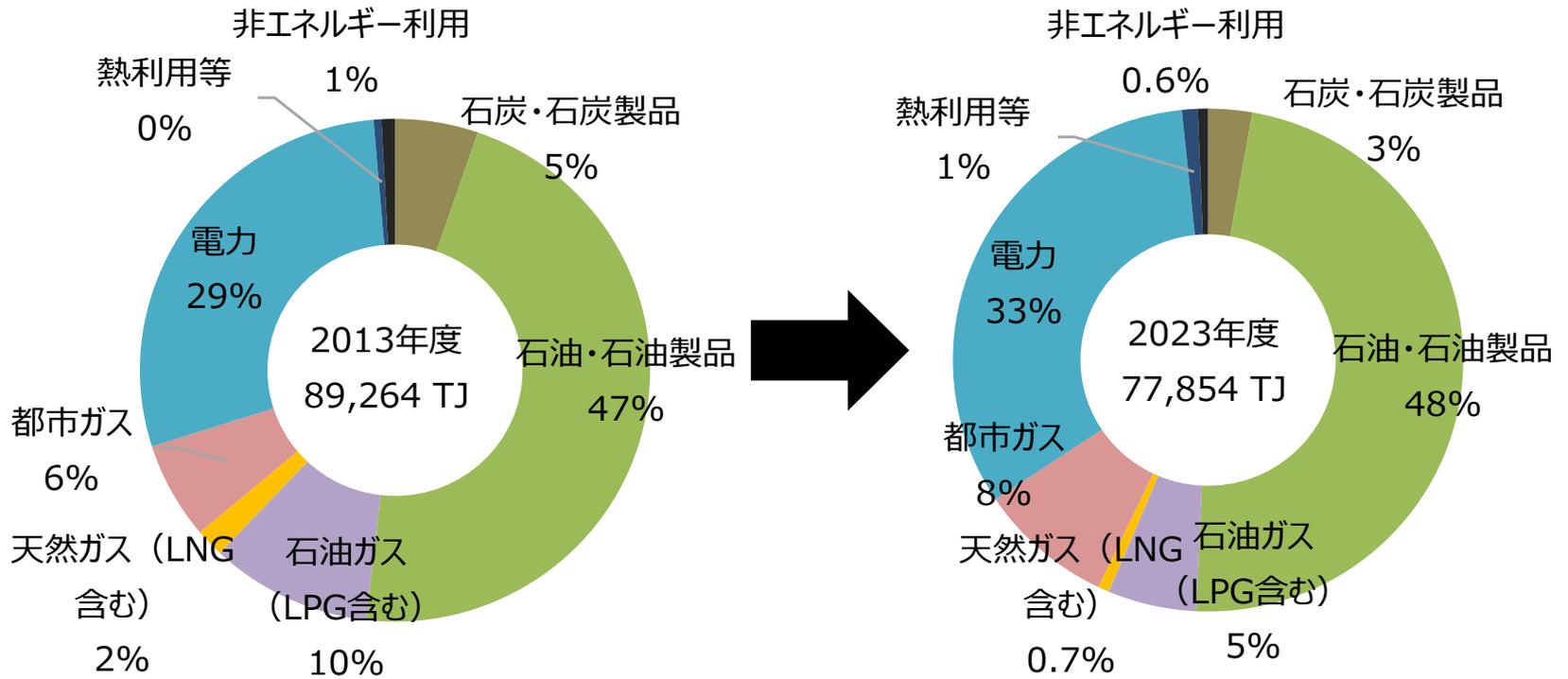


沖縄県の最終エネルギー消費量の推移（燃料種別）

出典：「都道府県別エネルギー消費統計」（資源エネルギー庁）、「自動車燃料消費量調査」（国土交通省）

### ③ 燃料種別最終エネルギー消費量

- 燃料種別にみると、石油・石油製品の割合が約48%を占めており、自動車燃料を中心に、県全体として石油系燃料の消費量が大きくなっている。次いで電力が約33%を占めている。

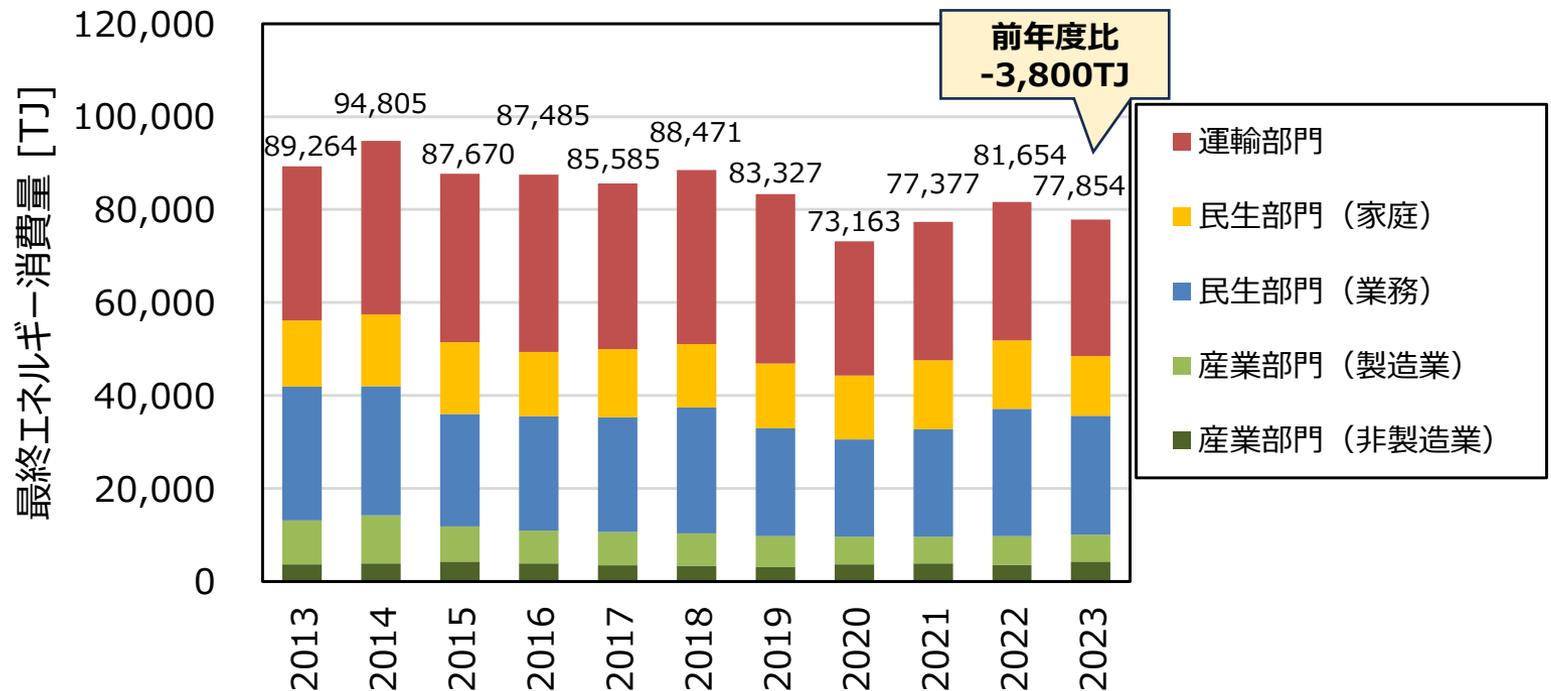


沖縄県の燃料種別最終エネルギー消費量の構成（2013年度、2023年度）

出典：「都道府県別エネルギー消費統計」（資源エネルギー庁）、「自動車燃料消費量調査」（国土交通省）

### ④ 部門別最終エネルギー消費量

- 沖縄県の最終エネルギー消費量について、部門別にみると、2013年度から2023年度にかけて、非製造業は増加しているが、その他の部門については減少している。
- 前年度（2022年度）比では4.7%減少し、産業部門（非製造業）以外の全部門で減少している。



沖縄県の最終エネルギー消費量の推移

出典：「都道府県別エネルギー消費統計」（資源エネルギー庁）、「自動車燃料消費量調査」（国土交通省）

## 4 沖縄県のエネルギー動向

### ④ 部門別最終エネルギー消費量

- 沖縄県の最終エネルギー消費量について、部門別にみると、2013年度から2023年度にかけて、非製造業は増加しているが、その他の部門については減少している。
- 前年度（2022年度）比では4.7%減少し、産業部門（非製造業）以外の全部門で減少している。

沖縄県の最終エネルギー消費量

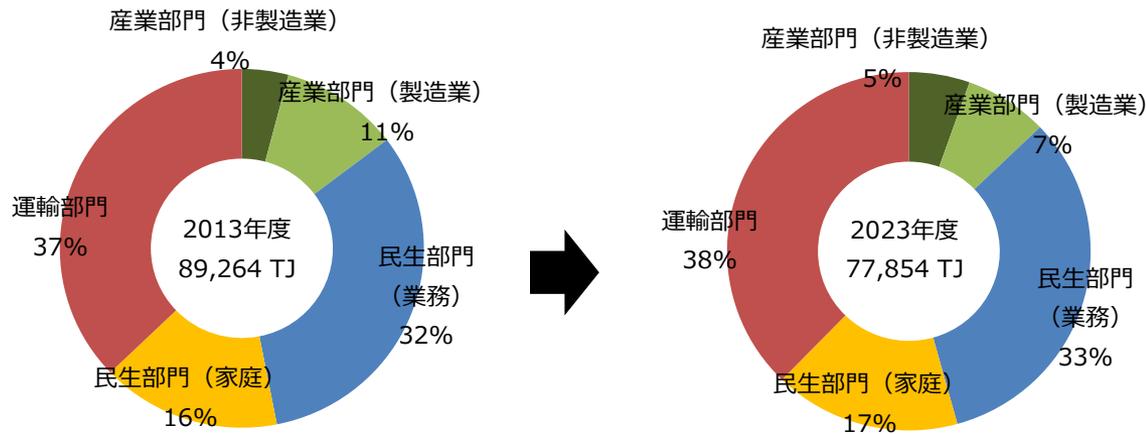
(単位：TJ)

部門	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2013比 (2023)
産業部門 (非製造業)	3,682	3,902	4,257	3,903	3,434	3,327	3,026	3,676	3,867	3,571	4,218	14.5%
産業部門 (製造業)	9,415	10,340	7,606	7,032	7,202	6,954	6,693	5,944	5,725	6,111	5,771	▲38.7%
民生業務部門	28,778	27,758	24,151	24,547	24,649	27,150	23,189	20,912	23,096	27,412	25,588	▲11.1%
民生家庭部門	14,222	15,480	15,455	13,926	14,673	13,586	13,977	13,752	14,893	14,750	12,918	▲9.2%
運輸部門 (自動車)	33,166	37,326	36,201	38,076	35,628	37,455	36,442	28,879	29,797	29,810	29,359	▲11.5%
合計	89,264	94,805	87,670	87,485	85,585	88,471	83,327	73,163	77,377	81,654	77,854	▲12.8%

出典：「都道府県別エネルギー消費統計」（資源エネルギー庁）、「自動車燃料消費量調査」（国土交通省）

### ④ 部門別最終エネルギー消費量

- 運輸部門（自動車）の割合が最も大きく、全体の38%である。次いで民生業務部門が33%、民生家庭部門が17%となっている。



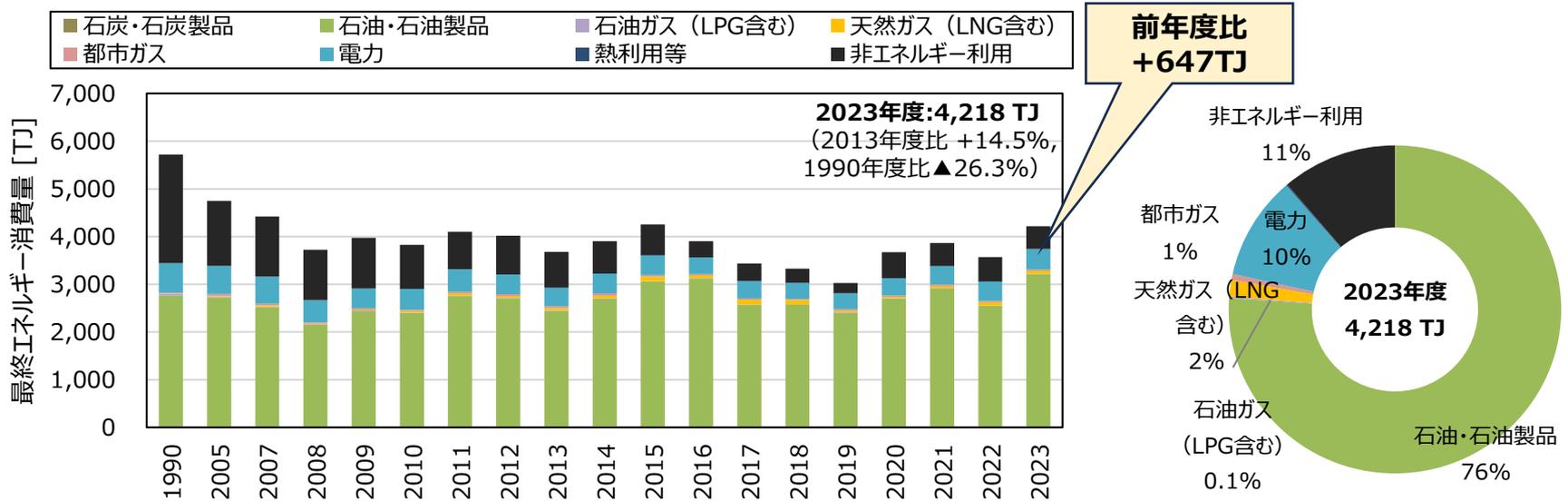
沖縄県の部門別最終エネルギー消費量の構成（2013年度、2023年度）

出典：「都道府県別エネルギー消費統計」（資源エネルギー庁）、「自動車燃料消費量調査」（国土交通省）

## ④ 部門別最終エネルギー消費量

：産業部門（非製造業）

- 非製造業（農林水産業、鉱業、建設業）のエネルギー消費量は、概ね横ばいで推移しているが、2023年度に4,218TJと前年度から増加した。
- 建設機械や農業用機械、漁船等に石油系燃料が使用されており、石油・石油製品の占める割合が全体の7割近くと最も大きい。
- 建設業における潤滑油やアスファルト等、石油製品を原料として使用するケースが多いため、非エネルギー利用の割合が11%と比較的高い。



沖縄県の産業部門（非製造業）の最終エネルギー消費量の推移

出典：「都道府県別エネルギー消費統計」（資源エネルギー庁）

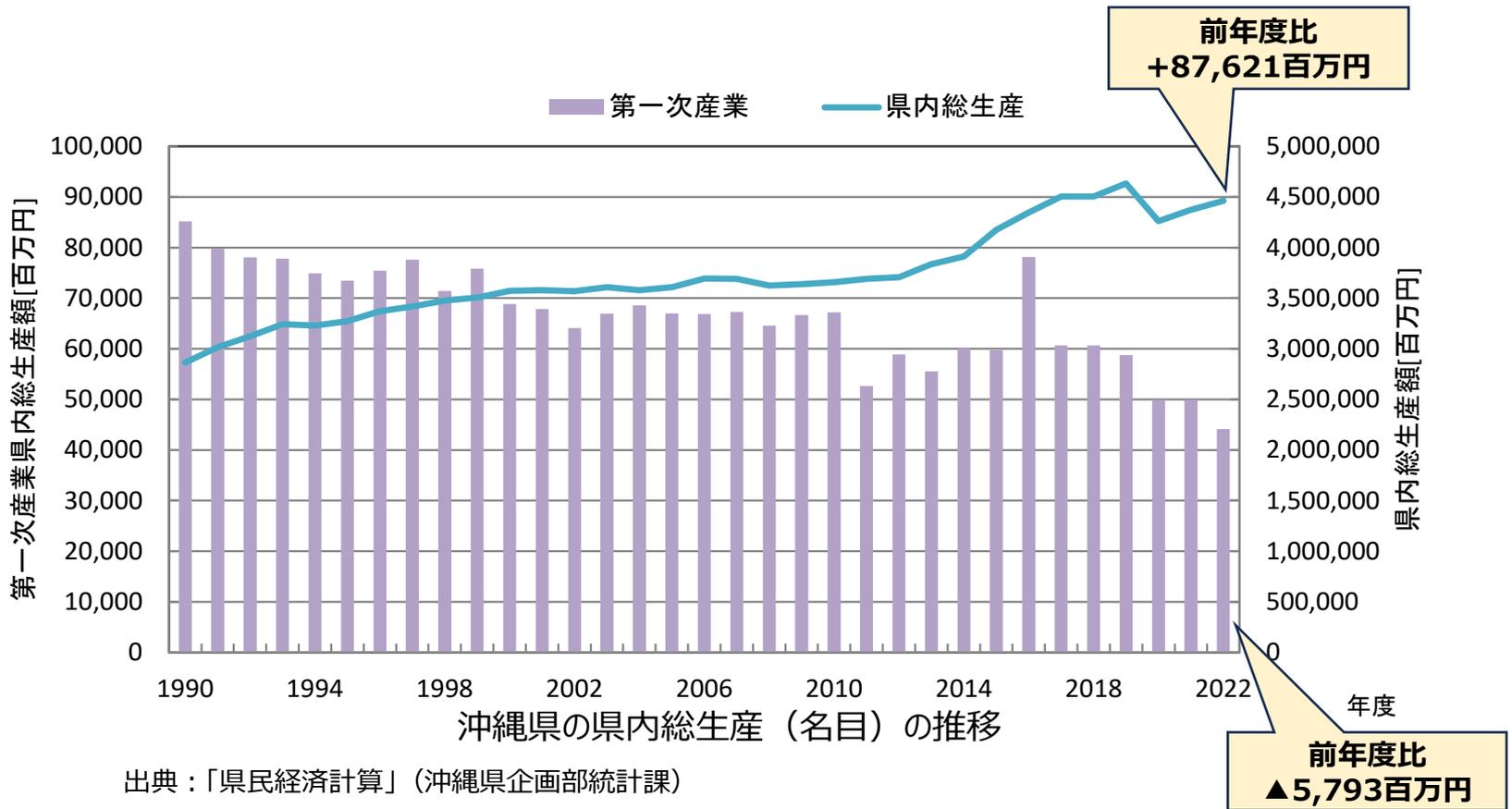
沖縄県の産業部門（非製造業）の燃料種別最終エネルギー消費量の構成

## ④ 部門別最終エネルギー消費量

：産業部門（非製造業）

(参考)第一次産業の総生産額の推移

- 県内の総生産額としては増加傾向がみられるが、第一次産業の総生産額は概ね減少傾向にある。
- 2022年度の第一次産業の生産額は約441億円となり、1990年度の生産額と比較して48%の減少となっている。

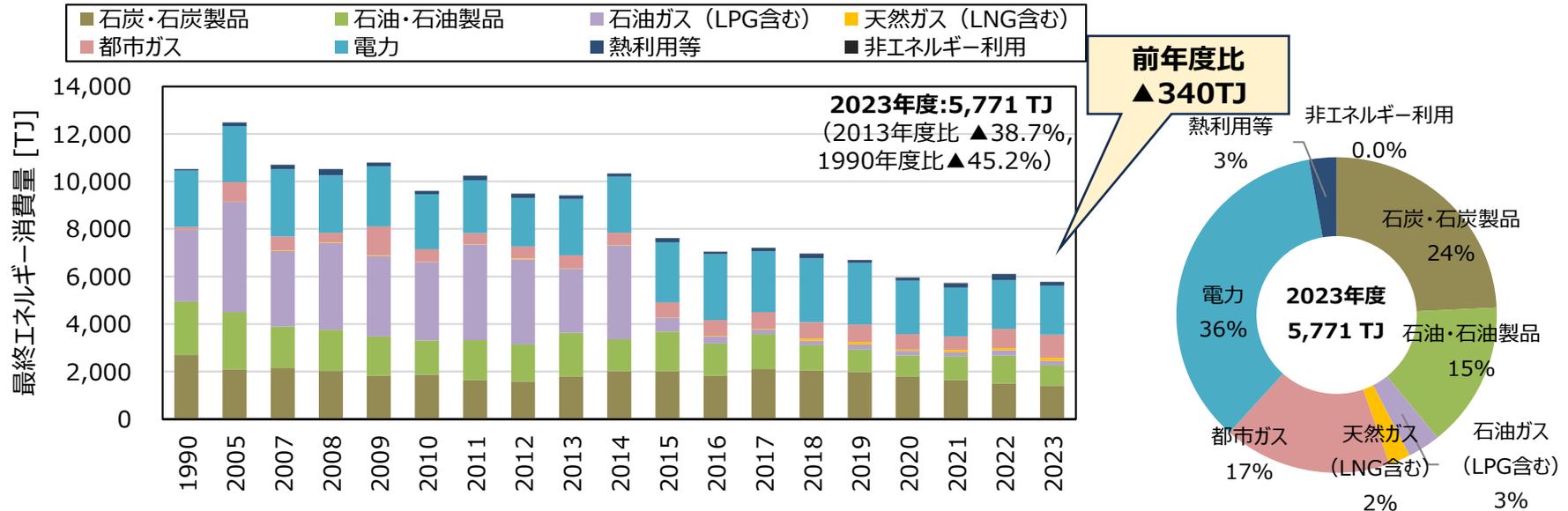


## 4 沖縄県のエネルギー動向

### ④ 部門別最終エネルギー消費量

#### ：産業部門（製造業）

- 製造業のエネルギー消費量は、2014年度から2015年度にかけて大幅に減少しており、近年も緩やかではあるが減少が続いている。
- 特にLPG、石油系燃料の減少が大きくなっている。
- 2023年度の消費量は5,771TJであり、そのうち電力が36%、次いで石炭・石炭製品が24%、都市ガスが17%、石油・石油製品が15%となっている。



沖縄県の産業部門（製造業）の最終エネルギー消費量の推移

出典：「都道府県別エネルギー消費統計」（資源エネルギー庁）

沖縄県の産業部門（製造業）の  
燃料種別最終エネルギー消費量の構成

## 4 沖縄県のエネルギー動向

### ④ 部門別最終エネルギー消費量

：産業部門（製造業）

（参考）製造品出荷額等の内訳・推移

- ・ 沖縄県における製造品出荷額等は近年横ばいにある。
- ・ 内訳としては「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」が最も多く全体の半数以上を占めている。
- ・ 「化学工業・石油・石炭製品・プラスチック・ゴム製品製造業」は、2015年に県内の石油精製事業が停止となったことから、2016年を契機に大幅に減少している。



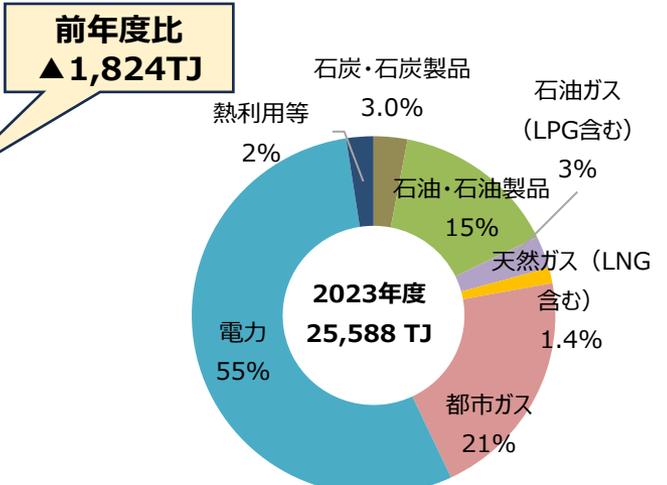
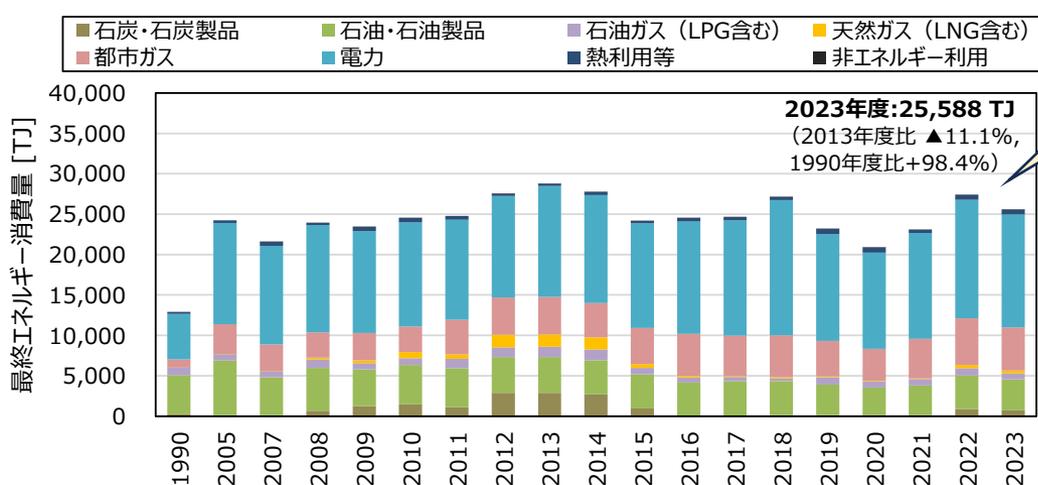
沖縄県の製造業の製造品出荷額等 (注)内訳は2023年

出典：経済構造実態調査（沖縄県）

## ④ 部門別最終エネルギー消費量

：民生業務部門

- 民生業務部門のエネルギー消費量は、電力需要を中心に増加傾向にあり、2023年度には1990年度比で約2.0倍となっている。
- コロナ禍の2020年度に消費量は大きく減少、2022年度にかけて増加したが、2023年度は再び減少し、前年度（2022年度）比で6.7%減少している。2023年度の消費量は25,588TJであり、そのうち電力の構成比が最も大きく55%、都市ガスが21%、次いで石油・石油製品が15%である。
- 石油・石油製品及びLPGの消費量は1990年度から減少傾向を示しているのに対し、電力消費量及び都市ガス消費量は増加傾向を示している。特に電力消費量については、1990年度から2023年度にかけて2.5倍の増加となっている。



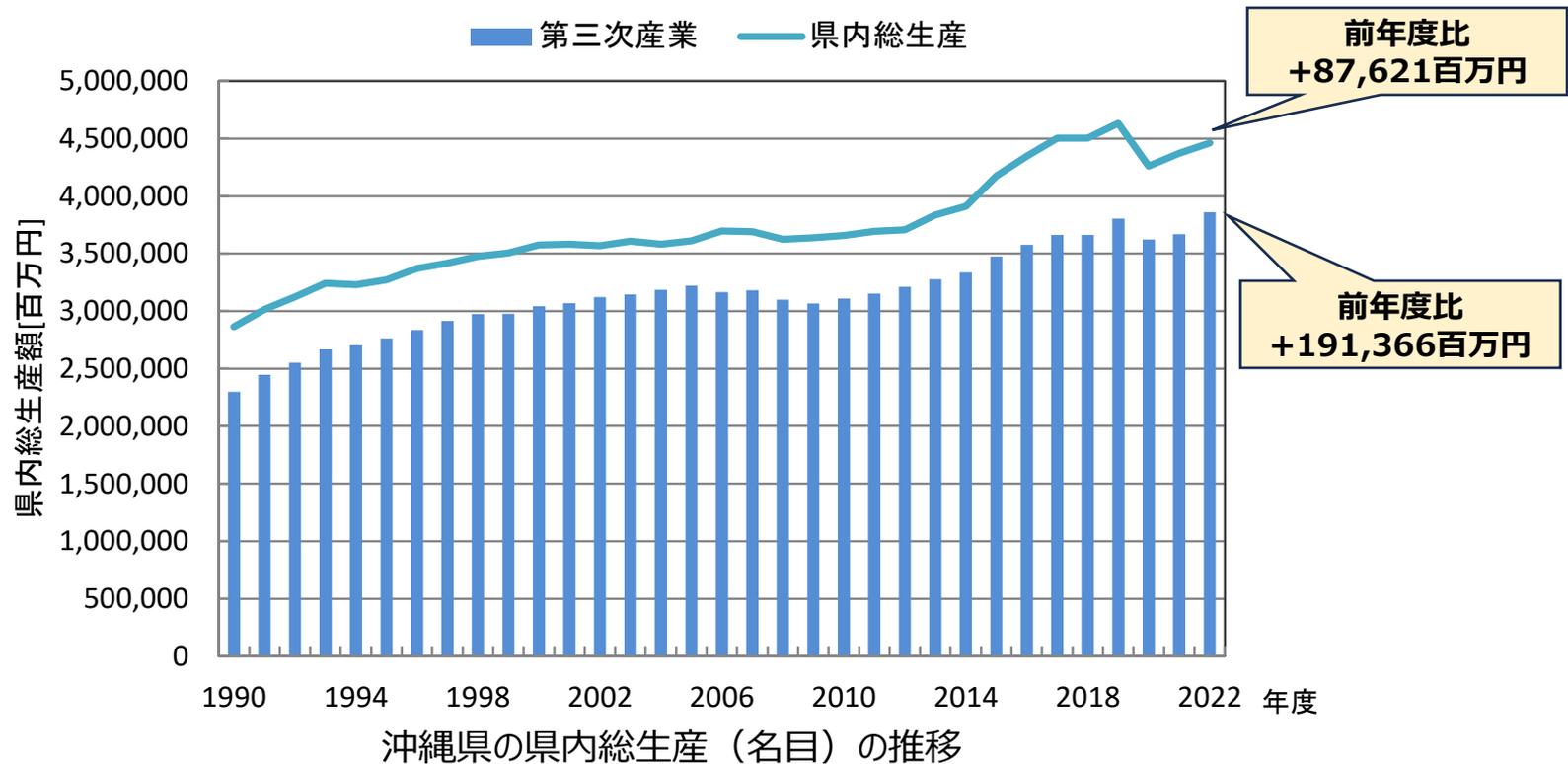
沖縄県の民生業務部門の燃料種別最終エネルギー消費量の構成  
出典：「都道府県別エネルギー消費統計」（資源エネルギー庁）

沖縄県の民生業務部門の燃料種別最終エネルギー消費量の構成

## ④ 部門別最終エネルギー消費量

(参考)第三次産業の総生産額の推移

- 県内の総生産額としては増加傾向がみられ、特にサービス業を中心とする第三次産業は増加傾向にある。
- 2022年度の第三次産業の生産額は約3兆8,586億円となり、1990年度との生産額と比較して約1.7倍となっている。

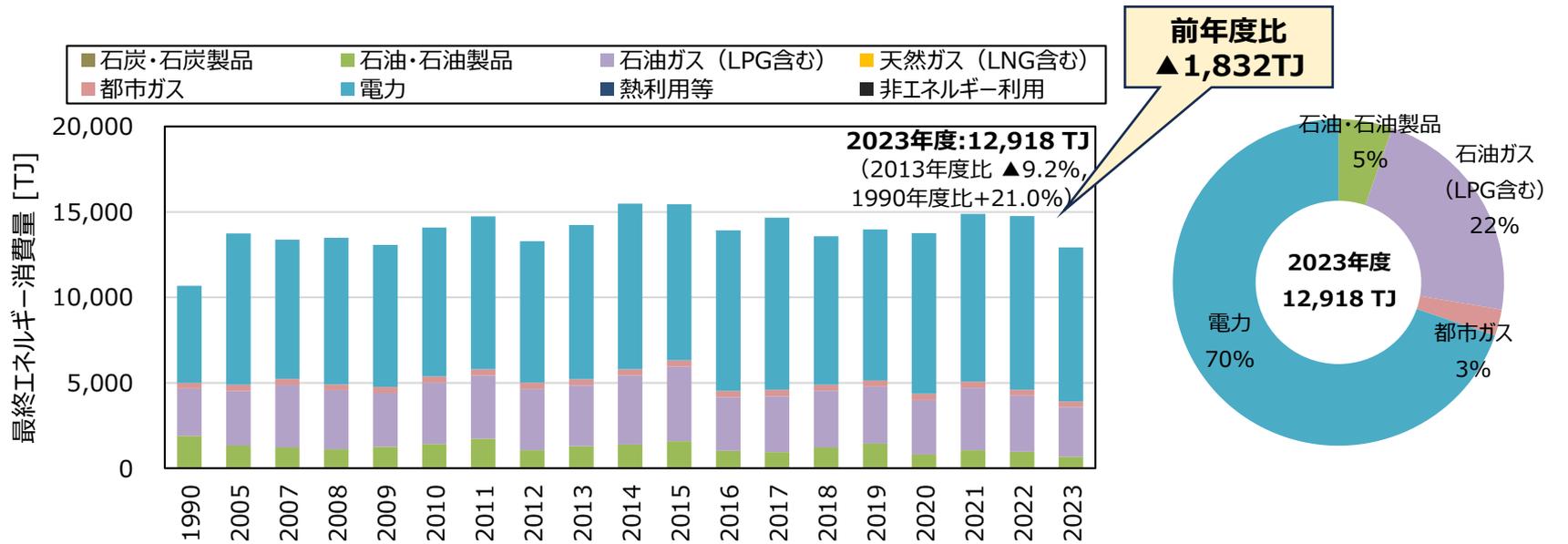


出典：「県民経済計算」（沖縄県企画部統計課）

## ④ 部門別最終エネルギー消費量

：民生家庭部門

- 2023年度の民生家庭部門のエネルギー消費量は、1990年度比では1.2倍と大きく増加しているが、2005年度以降ほぼ横ばいで推移し、2023年度には前年度から大きく減少した。
- 2023年度の消費量は12,918TJであり、そのうち電力の構成比が最も大きく70%、次いで給湯や調理等に使用されるLPGが22%、灯油等の石油・石油製品が5%である。
- 近年は省エネの取組が進んでいるものの、特に電力消費量は他の燃料消費量と比較して大きく増加しており、1990年度比で1.6倍の増加となっている。



沖縄県の民生家庭部門の燃料種別最終エネルギー消費量の構成

沖縄県の民生家庭部門の燃料種別最終エネルギー消費量の構成

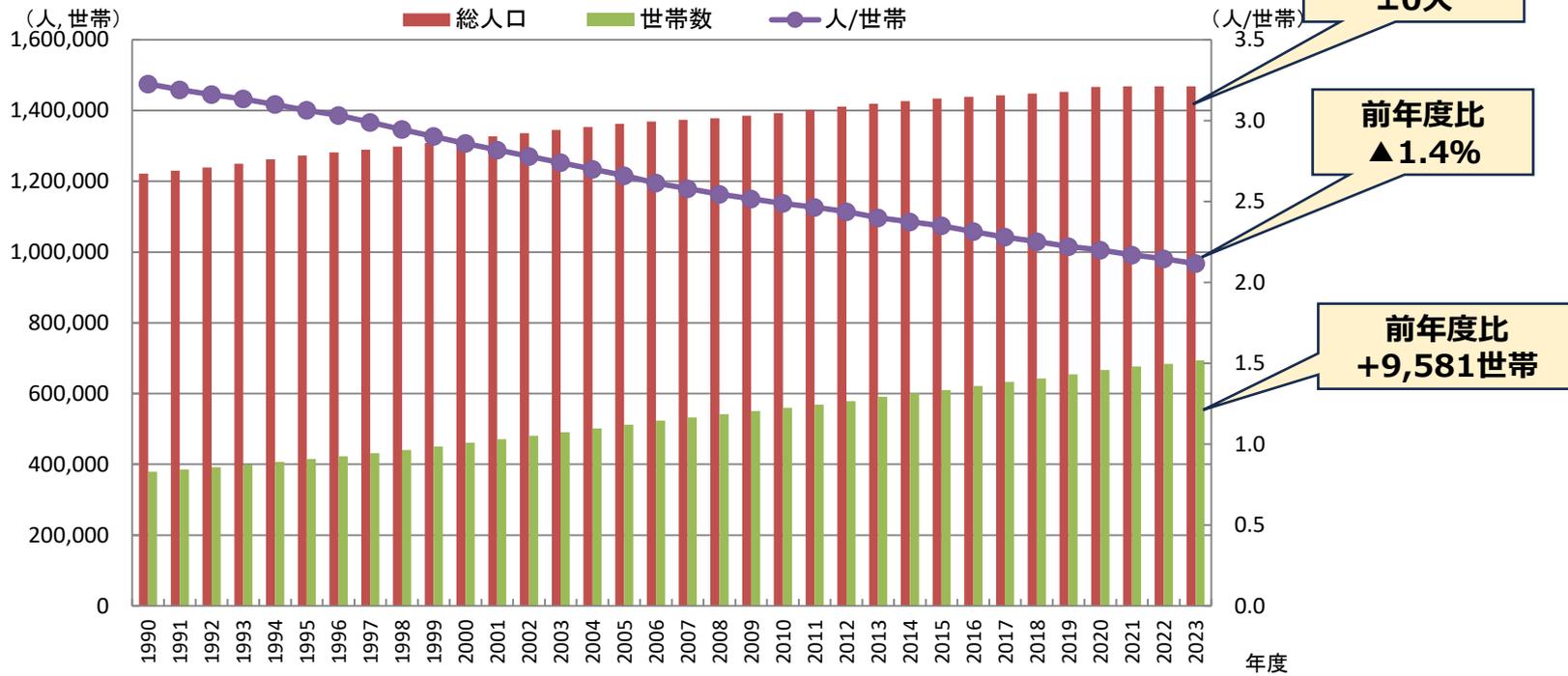
出典：「都道府県別エネルギー消費統計」（資源エネルギー庁）

## ④ 部門別最終エネルギー消費量

：民生家庭部門

(参考)人口・世帯数の推移

- 沖縄県の人口は、1972年度の本土復帰後、全国を上回る割合で増加し、2023年度は約146.8万人となっている。
- 世帯数も人口と同様に増加傾向にあり、2023年度は約69万世帯となっている。
- 単身世帯の増加に伴い、1世帯あたりの人口（人／世帯）は減少傾向がみられる。



沖縄県の人口・世帯数の推移

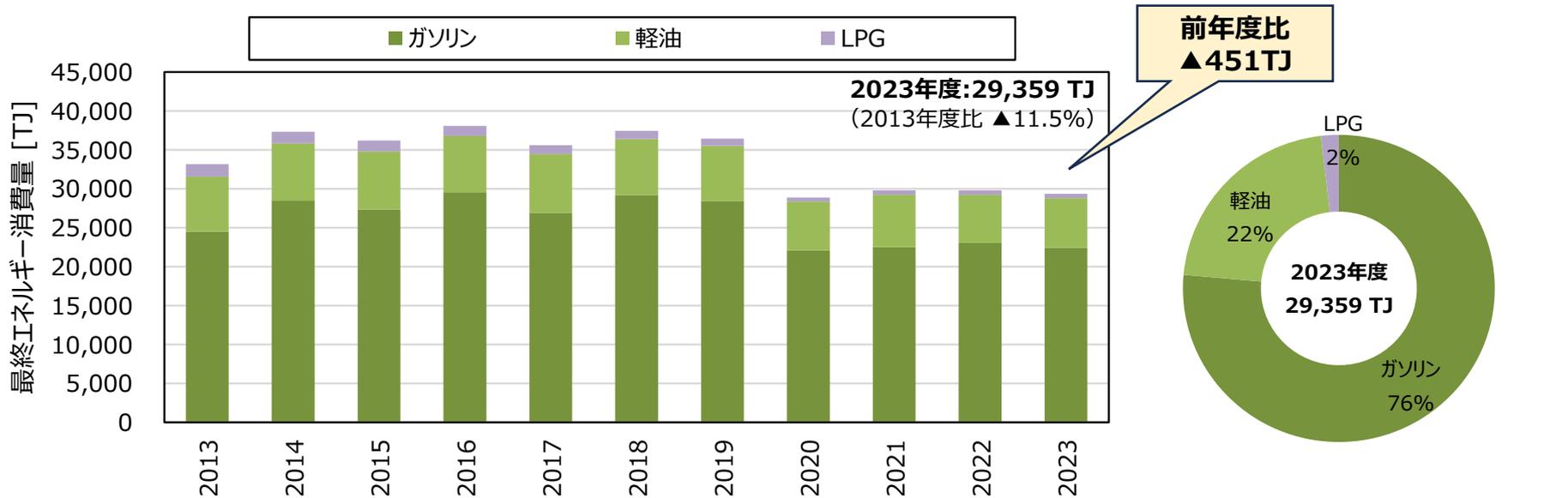
出典：「都道府県別人口」（総務省）、「人口動態及び世帯数」（総務省）

## ④ 部門別最終エネルギー消費量

### ：運輸部門（自動車）

- 運輸部門のうち、自動車のエネルギー消費量は、2023年度に29,539TJであり、運輸部門全体のエネルギー消費量（53,015TJ）の半分以上を占める主要なエネルギー消費分野である。
- ガソリンの構成比が最も大きく76%、次いで軽油が22%、LPGが2%である。
- 沖縄県は人口とともに自動車保有台数も増加傾向にあり、エネルギー消費量が低減しにくい要因となっているが、2020年度においては、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により大幅に減少した\*。

\*エネルギー白書2022 第1節 2. 新型コロナが日本のエネルギー動向に与えた影響（経済産業省）



運輸部門（自動車）の最終エネルギー消費量の推移

出典：「自動車燃料消費量調査」（国土交通省）

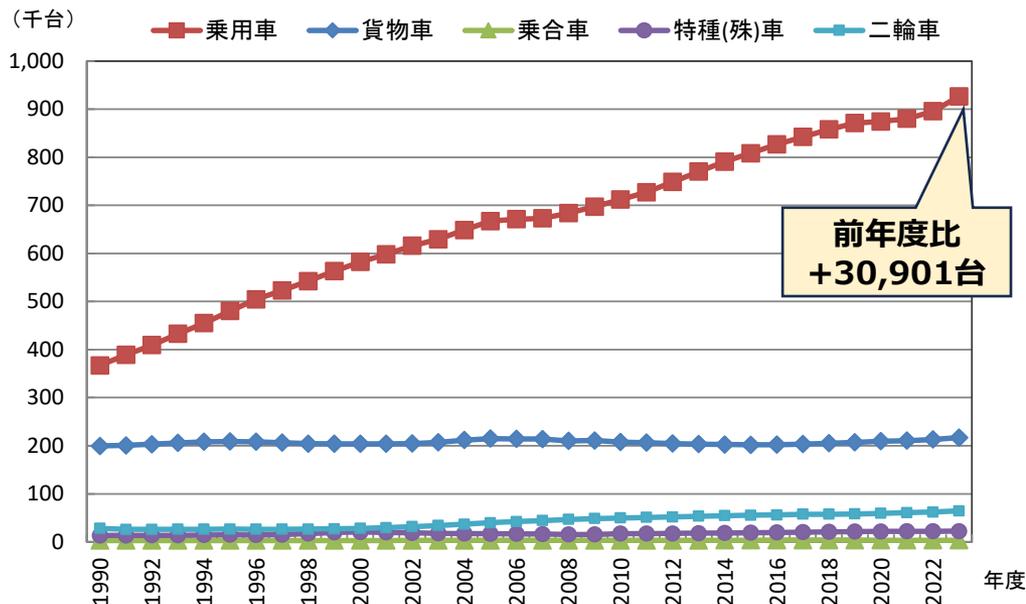
沖縄県の運輸部門（自動車）の燃料種別最終エネルギー消費量の構成

## ④ 部門別最終エネルギー消費量

：運輸部門（自動車）

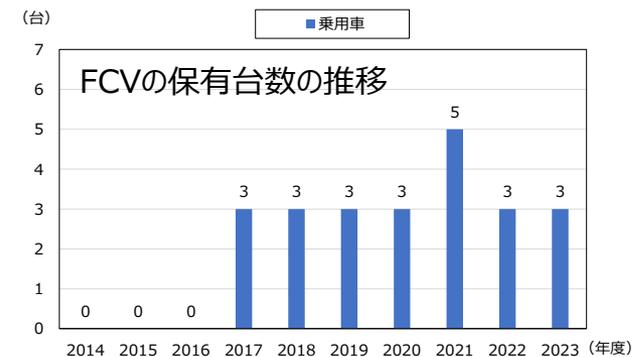
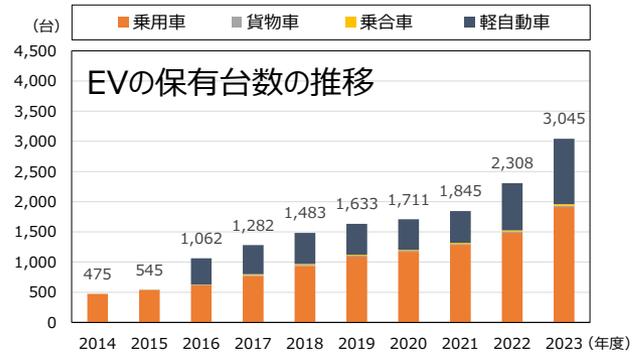
（参考）自動車保有台数の推移、次世代自動車の保有台数の推移

- ・ 沖縄県における自動車保有台数は、総人口の増加に伴い年々増加しており、特に乗用車の伸びが他の車種と比べて大変顕著である。
- ・ 一方、次世代自動車のうちEVの普及台数は年々増加傾向にあり、2023年度は3,045台となっている。（進捗把握指標⑮）
- ・ FCVは2023年度、県内で乗用車が3台導入されている。（進捗把握指標⑯）



沖縄県の自動車保有台数の推移（各年の年度末時点の保有台数）

出典：「都道府県別車種別保有台数表」（一財）自動車検査登録情報協会）



## 5 県内の主なエネルギーインフラ設備の現況

### ① 火力発電

※最新情報の反映によりイニシアティブ改定（2022年3月）時点から更新

沖縄県の火力発電設備（沖縄電力(株)保有）（2024年3月31日現在）

種別	発電所名	認可最大出力(kW)	内訳(kW)		運転開始	使用燃料
汽力	牧港	125,000	9号	125,000	1981	重油
	石川	250,000	1号	125,000	1974	
			2号	125,000	1978	
	具志川	312,000	1号	156,000	1994	石炭
			2号	156,000	1995	
	金武	440,000	1号	220,000	2002	
			2号	220,000	2003	
吉の浦	502,000	1号	251,000	2012	LNG	
		2号	251,000	2013		
Total	1,629,000	9基	—	—	—	
ガスタービン	牧港	163,000	1号	60,000	1977	灯油
			2号	103,000	1990	
	石川	103,000	1号	103,000	1991	
	吉の浦マルチ	35,000	-	35,000	2015	LNG,灯油※
	宮古	15,000	1号	5,000	2003	重油
			2号	5,000	2003	
			3号	5,000	2003	
	石垣	10,000	1号	5,000	2000	
2号			5,000	2000		
Total	326,000	9基	—	—	—	

出典：「電力設備詳細」（沖縄電力(株)WEBサイト）（運転開始年は「沖電統計のあらし 平成29年度版」（沖縄電力(株)））

## 5 県内の主なエネルギーインフラ設備の現況

### ① 火力発電

※最新情報の反映によりイニシアティブ改定（2022年3月）時点から更新

沖縄県の火力発電設備（沖縄電力(株)保有）（2024年3月31日現在）

種別	発電所名	認可最大出力(kW)	内訳(kW)	運転開始	使用燃料
内燃力	牧港ガスエンジン	45,000	6基 MAX 7,500	2024	LNG
	久米島	16,500	7基 MAX 4,000	2003	重油
	渡嘉敷	3,210	3基 MAX 1,180	2006	
	渡名喜	780	※4基 MAX 300	2000	
	粟国	※1,400	4基 MAX 500	2004	
	南大東	3,040	4基 MAX 1,000	2003	
	北大東	※1,440	※4基 MAX 400	2003	
	宮古第二	※79,000	7基 MAX 15,000	2014	
	多良間	1,650	4基 MAX 500	2012	
	石垣	20,000	3基 MAX 10,000	1981	
	石垣第二	76,000	6基 MAX 18,000	2011	
	波照間	1,250	5基 MAX 350	2002	
	与那国	※4,310	5基 MAX 1,000	2013	
	Total	※253,580	※62基	—	

出典：「電力設備詳細」（沖縄電力(株)WEBサイト）（運転開始年は「沖電統計のあらまし 平成29年度版」（沖縄電力(株)））  
「プレスリリース」（沖縄電力(株)WEBサイト）

沖縄県の火力発電設備（電源開発(株)保有）（2025年4月1日現在）

種別	発電所名	認可最大出力(kW)	内訳(kW)	運転開始	使用燃料	
汽力	石川石炭火力 発電所	312,000	1号	156,000	1986	石炭
			2号	156,000	1987	

出典：「火力発電事業所一覧」（電源開発(株)WEBサイト）

## 5 県内の主なエネルギーインフラ設備の現況

### ② 燃料供給関連設備（ガス供給事業関連設備）

- 本県の家庭におけるガス供給は、LPGが主流であり、2023年度の需要家数は603,234戸である。一方、一般ガス（都市ガス）の需要家数・販売量については近年拡大傾向にある。

※イニシアティブ改定（2022年3月）時点から変更した箇所

県内のガスの消費量等（単位：千m<sup>3</sup>、戸）

年度	一般ガス		簡易ガス		LPG
	販売量	需要家数	販売量	需要家数	需要家数
2011	24,311	53,528	2,670	28,769	510,519
2012	24,122	54,074	2,654	28,817	513,031
2013	24,607	54,979	2,708	29,097	517,989
2014	24,723	55,833	2,701	28,667	528,266
2015	24,408	56,824	2,541	28,173	529,804
2016	24,940	57,596	2,325	28,213	542,855
2017	26,856	59,122	2,263	28,601	553,203
2018	26,782	60,021	2,256	28,741	565,835
2019	27,940	60,955	2,187	※29,291	572,360
2020	26,050	61,161	2,229	29,264	549,300
2021	※26,025	※61,344	2,217	29,598	559,501
2022	27,243	61,360	2,218	30,289	595,407
2023	28,571	60,364	2,159	31,143	603,234

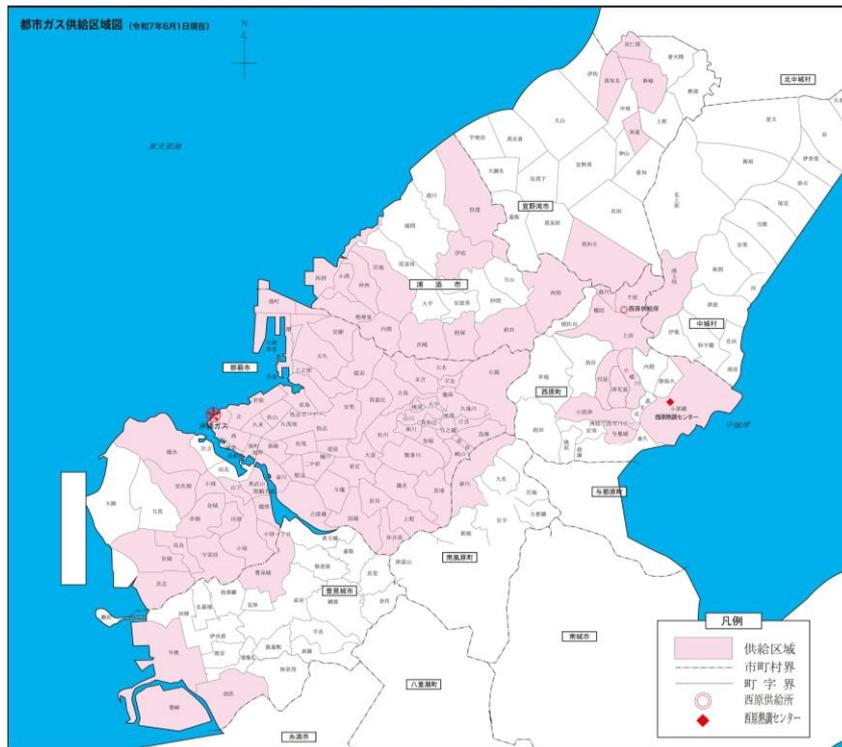
(注)出典統計の遡及改定に伴う変更

出典：沖縄県統計年鑑（沖縄県）

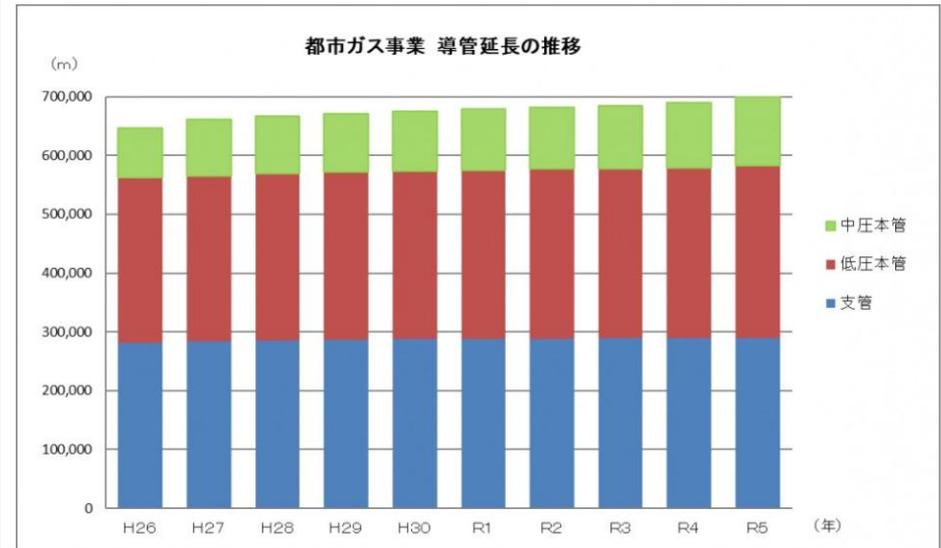
## 5 県内の主なエネルギーインフラ設備の現況

### ② 燃料供給関連設備（ガス供給事業関連設備）

- 県内では、沖縄ガス(株)によって都市ガス供給が行われている。供給対象は、那覇市、浦添市、宜野湾市、豊見城市、中頭郡中城村、中頭郡西原町、島尻郡南風原町である。
- 需要家数及び販売量の増加に伴い、導管延長についても増加が続いている。



沖縄ガス(株)による都市ガス供給区域（2025年6月1日現在）



都市ガス事業 導管延長の推移

出典：沖縄ガス(株)WEBサイト

## 5 県内の主なエネルギーインフラ設備の現況

### ② 燃料供給関連設備（LNG関連設備）

#### ■ LNG基地（吉の浦火力発電所）

- 県内には、LNGを輸入・貯蔵する基地が本島中部にある。

※イニシアティブ改定（2022年3月）時点から変更なし

#### LNG基地の概要

所在地	沖縄県中頭郡中城村	
貯蔵設備	14万kl × 2基	
受入開始	2012年5月	
燃料調達概要	売主	大阪ガス(株)
	買主	沖縄電力(株)
	契約期間	2012年度から27年間 (主な供給源：豪州ゴーゴン)
	契約数量	約40万 t /年
	受渡条件	着船渡し (EX-Ship)

出典：「経営参考資料集」（沖縄電力(株)）、沖縄電力(株)プレスリリース

## 5 県内の主なエネルギーインフラ設備の現況

### ② 燃料供給関連設備（LNG関連設備）

#### ■ LNGサテライト設備

- 県内では、エネルギーを大量消費する施設等でのLNGサテライト設備も導入が進んでいる。

※最新情報の反映によりイニシアティブ改定（2022年3月）時点から更新

区分	地域	施設名
製造・産業施設	名護市	伊藤園 沖縄名護工場
		オリオンビール 名護工場
	読谷村	沖縄ハム総合食品 読谷工場
		比嘉酒造
糸満市	ざまみダンボール	
研究・教育施設	恩納村	沖縄科学技術大学院大学
宿泊・観光施設	恩納村	沖縄かりゆしビーチリゾート・オーシャンスパ
		ハイアットリージェンシー 瀬良垣アイランド沖縄
	読谷村	グランドメルキュール沖縄 沖縄残波岬リゾート
	宜野湾市	プリンスホテル
エネルギー関連施設 (天然ガス)	沖縄市	州崎天然ガス供給センター
	北中城村	アワセ天然ガス供給センター
	浦添市	牧港天然ガス供給センター

沖縄県内のLNGサテライト設備導入実績（2025年4月現在）

## 5 県内の主なエネルギーインフラ設備の現況

### ③ 自家発電設備

- 県内における自家用火力発電所※は2024年度時点で計19箇所あり、計41,170kWの出力である。

※ 常時系統に接続している出力1000kW以上の自家発電設備に限る

沖縄県の自家発電所数及び出力

年度	汽 力		ガスタービン		内 燃 力		計		(うち、コージェネレーション)	
	所	kW	所	kW	所	kW	所	kW	所	kW
2016	9	27,800	0	0	11	14,710	20	42,510	9	16,710
2017	9	27,800	0	0	12	16,170	21	43,970	10	16,710
2018	9	27,800	0	0	12	16,170	21	43,970	10	18,170
2019	9	27,800	0	0	11	15,170	20	42,970	10	17,170
2020	9	27,800	0	0	11	15,170	20	42,970	10	18,670
2021	9	27,800	0	0	11	15,170	20	42,970	10	18,670
2022	9	27,800	0	0	11	15,170	20	42,970	10	18,670
2023	8	26,000	0	0	11	15,170	19	41,170	10	18,670
2024	8	26,000	0	0	11	15,170	19	41,170	10	18,670

## 5 県内の主なエネルギーインフラ設備の現況

### ④ 再生可能エネルギー施設

#### 1) 県施設（県がリース使用している民間施設や、民間事業者が県施設に設置しているものを含む）

##### ■ 太陽光発電

※イニシアティブ改定（2022年3月）時点から変更した箇所 （ ）は前年度からの増加/減少

発電施設名	設置場所	基数	出力 (kW)	設置年
那覇国際高等学校	那覇市	1	50	1998
奥武山公園（国場川護岸沿い及び世持神社付近）	那覇市	20	※0.2	2005
沖縄県立博物館・美術館	那覇市	1	10	2007
奥武山公園（健康遊具付近）	那覇市	3	48	2007
八重山特別支援学校	石垣市	1	20	2010
新石垣空港管理事務所	石垣市	2	30	2013
浦添高等学校	浦添市	※1	100	2013
大平特別支援学校 ※	※浦添市	※1	※126	※2025**
名護特別支援学校	名護市	1	20	2010
北部保健所（福祉合同庁舎）	名護市	2	10	2011
北部合同庁舎	名護市	1	6	2023
西崎特別支援学校	糸満市	1	20	2011
平和祈念公園	糸満市	1	10	2012
美里工業高等学校	沖縄市	1	100	2013
球陽高等学校 ※	※沖縄市	※1	※234	※2025**
石川高等学校	うるま市	1	100	2013
沖縄ライフサイエンス研究センター	うるま市	1	42	2016
宮古特別支援学校	宮古島市	1	20	2010
宜野座高等学校	宜野座村	1	100	2013
カンジン揚水機場	久米島町	1	400	2015
儀間ダム ※	※久米島町	※1	※17	※2025
島尻特別支援学校	八重瀬町	1	20	2011
向陽高等学校	八重瀬町	1	100	2013
南部商業高等学校	八重瀬町	1	100	2013
座間味ダム ※	※座間味村	※1	※20	※2025
合計		49	1,713(+347)*	-

\* 対象外となった施設もあるため、増加量の合計は追加施設の合計値と一致しない

\*\*2026年度稼働予定

出典：県照会データ

## 5 県内の主なエネルギーインフラ設備の現況

### ④ 再生可能エネルギー施設

#### 1) 県施設（県がリース使用している民間施設や、民間事業者が県施設に設置しているものを含む）

※イニシアティブ改定（2022年3月）時点から変更した箇所

##### ■ 中小水力発電

発電施設名	設置場所	基数	出力 (kW)	設置年
石川小水力発電施設	うるま市	1	420	2010
大湾小水力発電施設	読谷村	1	320	2016
西原小水力発電施設	西原町	1	328	2004
合計		3	1,068	—

##### ■ バイオマス発電（バイオガス）

発電施設名	設置場所	基数	出力 (kW)	設置年
那覇浄化センター	那覇市	3	810	1984～1996
那覇浄化センター	那覇市	1	400	2011
宜野湾浄化センター*	宜野湾市	4	1,460	2016
具志川浄化センター*	うるま市	6	360	2016
西原浄化センター*※	西原町	※7	※175	※2023
合計		21	3,205	—

\*沖縄県が民間の発電事業者に下水汚泥由来のバイオガスを供給し、併せて下水道施設用地を貸与することにより、再生エネルギー発電を実施している官民連携事業。

##### ■ 海洋温度差発電

発電施設名	設置場所	基数	出力 (kW)	設置年
海洋温度差発電実証設備	久米島町	2	100	2013

出典：県照会データ、「事業計画認定情報」（資源エネルギー庁）、「沖電統計のあらまし」（沖縄電力(株)）、「沖縄電力環境行動レポート」（沖縄電力(株)）、「日本における風力発電設備・導入実績」（(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構）、「小水力発電データベース」（全国小水力利用推進協議会）、「一般廃棄物処理実態調査」（環境省）

## 5 県内の主なエネルギーインフラ設備の現況

### ④ 再生可能エネルギー施設

#### 2) 市町村施設（市町村施設に設置している民間等の設備含む）

##### ■市町村別再エネ設備の導入状況（2025年1月現在）

太陽光発電設備の導入量が9市町村において増加し、1市町村において減少した。（計574kW 9施設）

※前年度から変更のあった市町村は**赤太字**で記載（ ）は前年度からの増加/減少

市町村名	再エネ種別設備容量 (kW) ※			導入施設数	備考
	太陽光	その他	合計		
1 那覇市	<b>702(+105)</b>	2	<b>705</b>	<b>58施設(-2施設)</b>	その他：風力 2 施設
2 宜野湾市	240	-	240	7施設	
3 石垣市	<b>181(+30)</b>	-	<b>181</b>	<b>7施設(+1施設)</b>	
4 浦添市	108	-	108	4施設	
5 名護市	<b>690(+37)</b>	50	<b>740</b>	<b>9施設(+1施設)</b>	その他：バイオガス1施設
6 糸満市	3	-	3	2施設	
7 沖縄市	<b>889(+12)</b>	-	<b>889</b>	<b>23施設(+1施設)</b>	
8 豊見城市	<b>321(+205)</b>	-	<b>321</b>	<b>7施設(+3施設)</b>	
9 うるま市	<b>100(+18)</b>	-	<b>100</b>	<b>7施設(+2施設)</b>	
10 宮古島市	3,638	0.1	<b>3,638</b>	29施設	その他：風力 1 施設
11 南城市	<b>540(+4)</b>	5	<b>545</b>	29施設	その他：風力 1 施設
12 国頭村	92	-	92	5施設	
13 大宜味村	-	-	-	-	
14 東村	383	-	383	16施設	
15 今帰仁村	-	-	-	-	
16 本部町	169	-	169	2施設	
17 恩納村	111	-	111	6施設	
18 宜野座村	283	-	283	9施設	
19 金武町	50	-	50	1施設	
20 伊江村	290	-	290	17施設	

出典：県照会データ

※四捨五入により合計があわない場合がある。

## 5 県内の主なエネルギーインフラ設備の現況

### ④ 再生可能エネルギー施設

#### 2) 市町村施設（市町村施設に設置している民間等の設備含む）

※前年度から変更のあった市町村は**赤太字**で記載（ ）は前年度からの増加/減少

市町村名	再エネ種別設備容量 (kW) ※			導入施設数	備考
	太陽光	その他	合計		
21 読谷村	<b>202(+172)</b>	-	<b>202</b>	<b>3施設(+1施設)</b>	
22 嘉手納町	140	-	140	7施設	
23 北谷町	200	-	200	4施設	
24 北中城村	<b>126(+17)</b>	-	<b>126</b>	<b>8施設(+1施設)</b>	
25 中城村	<b>670(-25)</b>	-	<b>670</b>	<b>4施設(+1施設)</b>	
26 西原町	149	-	149	2施設	
27 与那原町	160	-	160	4施設	
28 南風原町	56	-	56	2施設	
29 渡嘉敷村	35	-	35	2施設	
30 座間味村	3	-	3	4施設	
31 粟国村	-	-	-	-	
32 渡名喜村	-	-	-	-	
33 南大東村	70	-	70	4施設	
34 北大東村	80	-	80	5施設	
35 伊平屋村	95	-	95	4施設	
36 伊是名村	50	-	50	3施設	
37 久米島町	828	-	828	15施設	
38 八重瀬町	199	100	299	7施設	その他：バイオガス 1 施設
39 多良間村	81	-	81	6施設	
40 竹富町	89	-	89	2施設	
41 与那国町	-	-	-	-	
<b>合計</b>	<b>12,021(+574)</b>	158	<b>12,179(+574)</b>	<b>324施設(+9施設)</b>	

出典：県照会データ

※四捨五入により合計があわない場合がある。

## 5 県内の主なエネルギーインフラ設備の現況

### ④ 再生可能エネルギー施設

#### 2) 市町村施設（市町村施設に設置している民間等の設備含む）

※イニシアティブ改定（2022年3月）時点から変更なし

##### ■ バイオマス発電（バイオガス-下水汚泥）

発電施設名	設置場所	基数	出力 (kW)	設置年
名護市下水処理場 *	名護市	1	50	1993

\* p.62 「■市町村別再エネ設備の導入状況」の名護市のバイオガス施設の再掲

##### ■ バイオマス発電（バイオガス-家畜排せつ物）

発電施設名	設置場所	基数	出力 (kW)	設置年
八重瀬町地域循環型バイオガスプラント *	八重瀬町	1	100	2018

\* p.63 「■市町村別再エネ設備の導入状況」の八重瀬町のバイオガス施設の再掲

##### ■ 廃棄物発電

発電施設名	設置場所	基数	出力 (kW)	設置年	備考
エコトピア池原 **	沖縄市	1	6,000	2010	一般廃棄物
美島環境クリーンセンター **	うるま市	1	2,300	2004	一般廃棄物
那覇・南風原クリーンセンター **	南風原町	1	8,000	2006	一般廃棄物

\*\*実施主体は一部事務組合。上記「■市町村別再エネ設備の導入状況」には含まない。

出典：県照会データ、「事業計画認定情報」（資源エネルギー庁）、「沖電統計のあらまし」（沖縄電力(株)）、「沖縄電力環境行動レポート」（沖縄電力(株)）、「日本における風力発電設備・導入実績」（(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構）、「小水力発電データベース」（全国小水力利用推進協議会）、「一般廃棄物処理実態調査」（環境省）

## 5 県内の主なエネルギーインフラ設備の現況

### ④ 再生可能エネルギー施設

#### 3) 国・民間事業者等による主な再生可能エネルギー設備

※イニシアティブ改定（2022年3月）時点から変更した箇所

##### ■ 太陽光発電（1,000kW以上）

実施主体	発電施設名	設置場所	基数	出力 (kW)	設置年
ENEOS (株)	うるまメガソーラー発電所	うるま市	1	12,000	2015
沖縄電力 (株)	安部メガソーラー実証研究設備	名護市	1	1,000	2012

##### ■ 風力発電

実施主体	発電施設名	設置場所	基数	出力 (kW)	設置年
宮古土地改良区	宮古土地改良区風力発電所	宮古島市	1	600	2005
沖縄新工ネ開発 (株)	狩俣風力発電所	宮古島市	2	1,800	2007
沖縄新工ネ開発 (株)	サデフネ風力発電所	宮古島市	2	1,800	2008
沖縄新工ネ開発 (株)	佐敷風力発電所	南城市	2	1,980	2004
沖縄新工ネ開発 (株)	楚洲風力発電所	国頭村	2	3,600	2005
沖縄電力 (株)	大宜味風力発電実証研究設備	大宜味村	2	4,000	2014
沖縄新工ネ開発 (株)	今帰仁風力発電所	今帰仁村	1	1,995	2010
沖縄新工ネ開発 (株)	伊江島風力発電所	伊江村	2	1,200	2006
沖縄新工ネ開発 (株)	伊江島第二風力発電所	伊江村	2	1,490	2016
沖縄電力 (株)	粟国可倒式風力発電設備	粟国村	1	245	2014
沖縄電力 (株)	南大東可倒式風力発電設備	南大東村	2	490	2011
沖縄電力 (株)	多良間可倒式風力発電設備	多良間村	2	490	2015
沖縄電力 (株)	波照間可倒式風力発電設備	竹富町	2	490	2009
沖縄電力 (株)	与那国風力発電設備	与那国町	1	600	2002

出典：県照会データ、「事業計画認定情報」（資源エネルギー庁）、「沖電統計のあらまし 平成29年度版」（沖縄電力(株)）、「沖縄電力環境行動レポート」（沖縄電力(株)）、「経営参考資料集」（沖縄電力(株)）、「おきでんグループ環境データ集」（沖縄電力(株)）、「日本における風力発電設備・導入実績」（(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構）、「小水力発電データベース」（全国小水力利用推進協議会）、「一般廃棄物処理実態調査」（環境省）

## 5 県内の主なエネルギーインフラ設備の現況

### ④ 再生可能エネルギー施設

#### 3) 国・民間事業者等による主な再生可能エネルギー設備

※イニシアティブ改定（2022年3月）時点から変更なし

##### ■ 中小水力発電

実施主体	発電施設名	設置場所	基数	出力 (kW)	設置年
沖縄電力(株)	宮古第二発電所自家用小水力発電設備	宮古島市	1	65	2009
国(内閣府沖縄総合事務局)	安波ダム小水力発電設備	国頭村	1	58	2005
国(内閣府沖縄総合事務局)	大保ダム小水力発電設備	大宜味村	1	370	2005
国(内閣府沖縄総合事務局)	福地ダム小水力発電設備	東村	1	1,007	2015

##### ■ バイオマス発電（木質バイオマス）

実施主体	発電施設名	設置場所	基数	出力 (kW)	設置年
沖縄電力(株)	具志川火力発電所 (石炭火力混焼 重量比混焼率3%)	うるま市	2	6,604*	2010
沖縄うるまニューエナジー(株)	中城バイオマス発電所	うるま市	1	49,000	2021
沖縄電力(株)	金武火力発電所 (石炭火力混焼 重量比混焼率3%)	金武市	2	9,313*	2021

\*木質バイオマスの出力は、火力発電所出力、混焼率及び石炭とバイオマスの熱量比から便宜的に算定

##### ■ バイオマス発電（バイオガス-下水汚泥）

実施主体	発電施設名	設置場所	基数	出力 (kW)	設置年
いとまんバイオエナジー(株)	バイオガスコージェネ **	糸満市	5	125	2019

\*\*糸満市（糸満市浄化センター）で発生するバイオガスを民間事業者が活用している官民連携事業

出典：県照会データ、「事業計画認定情報」（資源エネルギー庁）、「沖電統計のあらまし 平成29年度版」（沖縄電力(株)）、「沖縄電力環境行動レポート」（沖縄電力(株)）、「日本における風力発電設備・導入実績」（(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構）、「小水力発電データベース」（全国小水力利用推進協議会）、「株式会社明電舎HP」、「一般廃棄物処理実態調査」（環境省）

## 5 県内の主なエネルギーインフラ設備の現況

### ④ 再生可能エネルギー施設

#### 3) 国・民間事業者等による主な再生可能エネルギー設備

※イニシアティブ改定（2022年3月）時点から変更した箇所

##### ■ バイオマス発電（バガス）

実施主体	発電施設名	設置場所	基数	出力 (kW)	設置年
石垣島製糖（株）	バガス発電施設	石垣市	1	1,800	2003
ゆがふ精糖（株）	バガス発電施設	うるま市	1	1,800	2009
沖縄製糖（株）	宮古工場バガス発電施設	宮古島市	1	2,600	1983
宮古製糖（株）	城辺工場バガス発電施設	宮古島市	1	2,300	1992
宮古製糖（株）	伊良部工場バガス発電施設	宮古島市	1	950	2010
大東糖業（株）	バガス発電施設	南大東村	1	※2,600	2023※
北大東製糖（株）	バガス発電施設	北大東村	1	850	2010
JAおきなわ	伊平屋支店 製糖工場 バガス発電施設	伊平屋村	1	162	2020
JAおきなわ	伊是名支店 製糖工場 バガス発電施設	伊是名村	1	850	2015
久米島製糖（株）	バガス発電施設	久米島町	1	1,200	2010
宮古製糖（株）	多良間工場 バガス発電施設	多良間村	1	600	2018
西表製糖（株）	バガス発電施設	竹富町	1	132	2015

##### ■ 廃棄物発電

事業者名	発電施設名	設置場所	基数	出力 (kW)	設置年	備考
(株) 倉敷	焼却溶融再資源化施設	沖縄市	1	1,950	2014	産業廃棄物
(有) 大幸産業	沖縄バイオマス発電所	沖縄市	3	830	2016	廃食油

出典：県照会データ、「事業計画認定情報」（資源エネルギー庁）、「沖電統計のあらまし 平成29年度版」（沖縄電力(株)）、「沖縄電力環境行動レポート」（沖縄電力(株)）、「日本における風力発電設備・導入実績」（(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構）、「小水力発電データベース」（全国小水力利用推進協議会）、「一般廃棄物処理実態調査」（環境省）

## (参考) 昨年度報告書からの主な変更点

### 3 イニシアティブ進捗把握指標の動向

#### ⑩ 防災拠点での自立電源整備率

##### ■名称・定義の変更

「浸水対策済み団体数」、「地震対策済み団体数」の名称及び定義が変わっており、それぞれ「水害対策済団体数」、「耐震・免振対策済団体数」になった。

令和5年度			令和6年度		
区分	実施率		区分	実施率	
	分子	分母		分子	分母
設置済団体数	設置済団体数	全地方公共団体	設置済団体数	設置済団体数	全地方公共団体
稼働時間72時間以上の団体数	稼働時間72時間以上の団体数	設置済団体数	稼働時間72時間以上の団体数	稼働時間72時間以上の団体数	設置済団体数
浸水対策済み団体数	浸水対策済み団体数	浸水想定区域、津波浸水想定区域内に災害対策本部設置庁舎のある設置済団体数	水害対策済団体数	水害対策済団体数	設置済団体数
地震対策済み団体数	地震対策済み団体数	設置済団体数	耐震・免振対策済団体数	耐震・免振対策済団体数	設置済団体数
燃料供給事業者等との燃料供給協定の締結状況	燃料供給事業者等との燃料供給協定の締結状況	設置済団体数	燃料供給事業者等との燃料供給協定の締結状況	燃料供給事業者等との燃料供給協定の締結状況	設置済団体数

出典：地方公共団体における業務継続性確保のための非常用電源に関する調査結果（消防庁）

# (参考) 昨年度報告書からの主な変更点

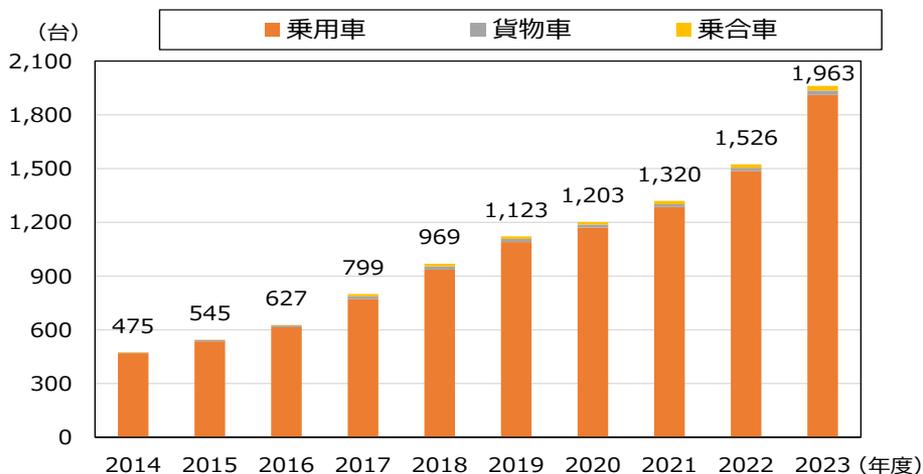
## 3 イニシアティブ進捗把握指標の動向

### ⑮ EVの普及台数

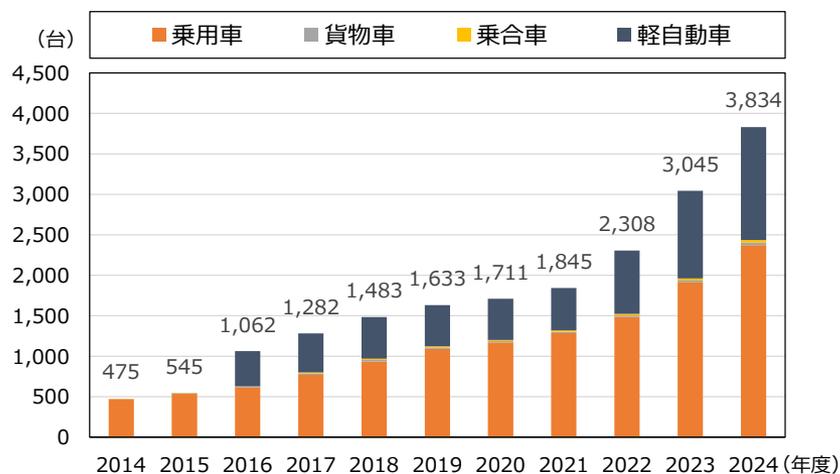
#### ■ 軽自動車の計上

昨年度まではEVの普及台数に軽自動車は含まれていなかったが、今年度から軽自動車を含めた値とした。

昨年度掲載



今年度掲載



※軽自動車は2016年度からのデータが公表されている。

出典：「低公害燃料車の車種別保有台数」((一財)自動車検査登録情報協会)  
 「管轄別、燃料別保有車両数バックナンバー」(軽自動車検査協会)

**沖縄県 商工労働部 産業政策課**

**〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号  
沖縄県庁8階**

**TEL 098-866-2330 FAX 098-866-2440  
E-mail:aa055204@pref.okinawa.lg.jp**

**(受託事業者：株式会社建設技術研究所)**